

りゅうぎん調査

No.516
2012

10月

特集

b jリーグによる地域活性化

沖縄の道づくりを一筋に、
品質本位で取組み続けて53年。

琉球開発株式会社

経営トップ

/ 食欲の秋
スポーツの秋



RRI No.075



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2012.10 No.516

RRI No.075

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 琉球開発株式会社 01

～沖縄の道づくりを一筋に、品質本位で取組み続けて53年。～
代表取締役社長 宮城 久雄
みやぎ ひさお

アジア便り 香港 数値で比べる近隣アジア諸国 06

たけもと かつみ
レポーター:竹本 克己(琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

りゅうぎんビジネスクラブ 12

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～第2期「りゅうぎんマネジメントスクール」の修了式を開催しました～
～「総力戦で売上アップ！『結果を出すチーム』の作り方』セミナーを開催しました～

行政情報33 15

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「中小企業経営力強化支援法について」

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 bjリーグによる地域活性化 18

県内大型プロジェクトの動向32 26

経営情報 復興特別税への対応 28

～2011年12月公布の復興財源確保法により
復興特別所得税・復興特別法人税が創設されました。～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

沖縄県の景気動向(2012年8月) 29

～消費関連は堅調な中、一部で弱含み、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している～

学びバンク 40

・城間地区の変遷～米軍接收で移転 発展～
琉球銀行城間支店長 知花 健二(ちばな けんじ)
・与那原ケイビン鉄道～新交通網で活性化期待～
琉球銀行与那原支店長 金城 英治(きんじょう えいじ)
・「アロハリゾート＆カルチャー北谷」構想(仮称)～フラのショー 常設施設も～
琉球銀行北谷支店長 富里 靖志(ふさと やすし)
・本部町物流センター～農産物輸送 コスト低減～
琉球銀行本部支店長 上原 浩徳(うえはら ひろのり)
・伸びる沖縄観光～滞在日数の長期化 課題～
琉球銀行国場支店長 真栄田 均(まえだ ひとし)

経済日誌 2012年9月 43

県内の主要経済指標 44

県内の金融統計 46



宮城 久雄 社長

琉球開発(株)は1959年7月、戦後沖縄経済界の四天王の一人と謂われた故・具志堅宗精氏ら有志が米軍よりアスファルトプラントの払下げを受け、アスファルトの製造と土木工事施工の琉球アスファルト工業(株)を興したのが始まり。以来、同社は県内の主要道路の舗装用アスファルト提供と舗装工事を手掛けている。同社は1990年現社名に改め、品質重視の方針に従い国際標準規格のISO9001を取得、現在に至っている。沖縄市にある中部本店に宮城久雄社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート：企画部長 大谷 豊

沖縄の道づくりを一筋に、 品質本位で取組み続けて53年。

会社概要

商 号	琉球開発株式会社
所 在	沖縄県那覇市識名1195-1(本社)
連絡先	098-855-2151
U R L	http://ryukai.jp/
設立年月	1959年(昭和34年)7月10日
役員	代表取締役 宮城 久雄 会長 坂本 進 専務 岸本 本眞 常務 棚原 博 常務 友利 忠彦
資本金	4,880万円
職員	52名(うちパート6名)
事業内容	土木一式工事、舗装工事 水道施設工事、アスファルト 合材製造販売
事業所	中部本店 北部営業所、北中城営業所 宜野湾営業所、知念営業所

より興された「琉球アスファルト工業株式会社」が前身となります。

当時、具志堅氏らは現在の中部工場と同位置の沖縄市知花において米軍が嘉手納基地建設滑走路などの整備に使用したアスファルトプラント工場設備の払下げを受け創業致しました。嘉手納基地建設当時、この辺りは石山だったようで、その石を利用するアスファルトプラント工場だったのですが、現在は全て取り尽くされたので山 자체、面影も見当たらない状態になっております。

沖縄の本土復帰や復興に伴う道路建設、それに続く海洋博覧会関連の工事が相次ぎ、当社業務は繁忙を極めることになりました。

私が入社したのは1977年でしたが、当時は沖縄が本土復帰してのもう一つの大イベントである「ナナサンマル」の前年にあたる年でした。

つまりそれは道路の車線変更に向けた準備期間の真っ只中でして、アメリカ方式の右側通行から左側通行への変更の為、従来の左折用の「車だまり」の変更や路面標示の変更作業で大わらわの時でした。

その後もいろいろな場所の舗装工事に携わり、

御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社の創業は、戦後沖縄の復興に大きく貢献した株式会社赤マルソウ、オリオンビール株式会社の創業者でもある故・具志堅宗精氏ら有志数名に

経営トップに聞く

気が付くと工事部長からプラント工場の工場長に任命されていました。それから、1990年5月には社名を琉球アスファルト工業株式会社から現在の「琉球開発株式会社」に変更、2003年に私が四代目の代表取締役社長に就任することになり、現在に至っております。ほとんど現場中心で歩んでまいりました。

各事業所等との連携は？

やはり営業するには各現場に近いほうが好ましく、営業所として北部営業所、北中城営業所、宜野湾営業所、知念営業所を構えて沖縄本島全域をカバーしております。当社の場合アスファルトのプラント工場が中部にあり北部、南部へ製品を提供するには最適だと考えております。アスファルトは熱した合材で路面に敷き詰め冷やし固めるので、運搬に時間が掛かる離島の場合、それなりの工夫が必要となります。当社で対応可能なのは慶良間諸島辺りまでとなります。この場合、工場で通常より高めに熱した合材を糸満港よりバージ船に必要機械と一緒に積込み、運び出しなどの対応をしております。

業務の状況について教えてください。

当社はアスファルト合材製造と道路舗装という、製造と施工を行なっております。

業務の内訳は土木工事が8割強で、アスファルト合材の販売が2割弱となっています。

道路工事は公共工事主体であり、県内の主要道路の整備は進んでおります。現在の道路工事整備は国、県が進めている渋滞緩和策に有効な「はしご道路」といわれる工事です。



若狭トンネル施工の様子

これは国道58号、329号、沖縄自動車道を中心に、それを支える東西連絡道路のバイパス道路の建設・整備が主であり、これらの工事に参加できるよう努めております。



高速道路施工事例

アスファルトや同施工技術の革新である、排水性や防音性も進んでおります。道路を車で走行されて、お気づきかと思いますが、雨の日の路面のギラツキや滑り易さ、走行時の反射音からくる騒音が随分緩和されています。

当社が最初に手掛けた特殊材料といえば、コーラル色の自然な色合いのする琉球石灰岩を使った歩道の舗装です。

これは1997年の沖縄らしい建設と環境技術コンテストで優秀賞を受賞した「歩行者系舗装（コーラルコート）」です。

当受賞により2000年開催の九州・沖縄サミット会議の会場となったブセナリゾート周辺歩道の舗装工事にも採用されました。

これは脱色アスファルトを使ったもので、自然色のみならず、着色剤を混ぜればカラフルな舗装も可能となっています。



ブセナリゾート国道沿い

近年、世界的な規模で環境問題が取り沙汰されており、当業界でも例外ではありません。つまり、道路工事などで発生するアスファルト殻を建設副産物として、再生路盤材やアスファルト合材等にリサイクルしてアスファルト原材料の原油利用抑制に努めています。当初は、リサイクルというと、中古品、安からう悪からうのイメージでしたが、現在はすっかり定着したものとなっています。当社では1992年にはアスファルトリサイクルプラントを設置、コンピュータ管理により高品質再生アスファルト合材の生産を行なっておりまし、国際標準規格であるISO9001も取得、品質管理に務めております。

最近では更に、二酸化炭素(CO₂)削減が当業界でも指摘されるようになっています。これはアスファルト製造での加熱段階に際し、重油燃焼で発生する二酸化炭素を抑制するために通常より低い温度で製造するもので、米国では既に実用化されています。我が国でも一般社団法人日本アスファルト合材協会及び一般社団法人日本建設業協会を中心に取組みが強化され、平成24年4月には「中温化(低炭素)アスファルト舗装の手引き」が発行され、また様々な研究結果も発表されており将来的には低炭素舗装が主流になっていくのではないかと考えております。

個人でも取扱いの出来るアスファルトがあると伺いましたが。

初心者の方でも、袋を開封して簡単にそのまま使える“島んちゅアスファルト”「RAストック」を各ホームセンターで販売しております。穴ぼこ・玄関周りの補修やバリヤフリー対策としてお使い頂ける商品です。

県内では当社が最初に製品化・販売をしています。取扱い方法などは当社ホームページで詳しく紹介していますのでご覧頂きたいと思います。

また、公共工事以外にも一般的な民間工事も請けており、個人住宅地の駐車場整備から学校や企業単位での駐車場や社有地整備などに対応しております。



島んちゅアスファルト「RAストック」

当社は高品質な仕上がりと低価格には自信を持っておりますので、是非、お気軽に連絡頂ければ、無料で御見積をさせて頂きます。

これも自社プラント工場の所有や、これまでの公共工事等の工事実績で培った技術力と、経験豊かで各種資格や技能を持っている社員、豊富な重機類を配備していればこそ可能な事だと自負しております。他社との違いをご自身の目で確かめて頂ければと思います。



民間駐車場施工例

経営トップに聞く

【社員教育等について特に留意している点は?】

当社の主要業務である道路舗装の現場には数名の要員を割り当てなくてはなりません。工事内容も技術力は当然ですが、高温で熱せられたアスファルト合材を取り扱っており、危険が伴い、素早く施工しなければならず、技術プラス経験、何よりチームワークが必要とされます。当社ではチームワークを活かすためにはリーダーの養成が肝要と考え、ある程度の経験を積むと、必ず現場主任を命じ、責任感を持たせるOJTでのリーダー養成を行なっています。

当然、座学での研修も積極的に受講させています。業務遂行上、有資格技能者が必要であり、資格取得に向けた研修、教育も実施しております。一級土木管理技士をはじめとした施工技術系資格保有者及び、重機などの運転系資格者は延べ64名にのぼる多数の有資格者を誇っています。

また、当社は朝7時出勤で、朝礼は毎週月曜日の朝6時45分より行なっています。危険が伴う現場での業務作業が主ですから一瞬の気の緩みが事故につながりかねませんので、規律を重んじるよう指導しております。

これは、創業者から受け継がれた理念として「規律重視の経営」を始めたものなのです。前社長の坂本氏、私もこれを引き継ぎ、励行しております。業務が公共の安全に関するものであり、規律重視は品質重視につながるとも考え継続しております。



安全大会の研修風景

【社会貢献活動等については如何でしょう?】

先程申しましたように当社は社会インフラである道路づくりの仕事であり、公共工事主体でありますから、常に社会と向き合っております。

社会あっての当社の存在があると捉え、各種のボランティア活動に積極的に参加しております。



西崎支援学校にて高木剪定・処理作業

継続的なものは民間緊急ヘリコプターの運行支援をする「MESH サポート」の活動です。工場内の自動販売機での売上の一部を寄付、同運動のステッカーを当社車両に貼付、広く県民の皆様へ支援を呼びかけております。



MESH サポートの一環として自販機設置

又、工場内にはAED(自動体外式除細動器)を設置し、地域住民の皆様に対して緊急時に対応できるようにしております。

今後も、企業の社会的責任の一部として、様々な社会貢献及び慈善活動を行なっていきたいと考えております。

更に、当社では環境対策にも積極的に取組んで

います。工場内から出発する全てのトラックに対して、タイヤ用シャワーで砂やほこりを洗い落としています。又、工場出入り口には、ほこりを抑える散水設備も完備しており、當時周辺地域に気配りを行なっています。

今年から事務所内の蛍光灯をLEDに取替えており、今後も環境対策に積極的に取組んでいきたいと思います。



タイヤ用シャワー



出入り口のシャワー

経営理念等についてお聞かせください。

当社では品質方針として「安全と技術と品質を持って顧客の信頼を獲得する」を掲げて日々務めています。

当社は創業以来、沖縄県の道づくりに携わってまいりました。道路建設工事を中心に事業を展開、多様化する社会のニーズにこたえるため、安全第一で施工技術の向上や製品の研究開発に務める方針です、これは時代は変わっても不变であり、常にお客様の視点で信頼と満足が得られるように、

そして感謝の気持ちを忘れずに社員一丸となって邁進する決意を全社員に周知しております。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

公共設備の取扱いですから、如何に公共福祉に繋げられるかに注意、努力が必要です。それは安全に運行出来る道路づくりに尽くるのではないかでしょうか。昔に比べると随分改善してきていますが、道路の長寿命化、温暖化対策など技術面での改善努力は今後ますます要求され、取り組むべき課題だと思います。

また、環境にも留意したアスファルト合材づくりにも取り組む必要があります。今後本格化するであろうプラント工場での二酸化炭素削減など、米国などの先例に倣い一日も早い実用化が望されます。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

激変する建設業界において、如何に民間需要の掘り起こしをするかが今後取り組むべき重要なことだと思います。安価で信頼できる製品、技術を提供し続け、県内のお客様からの信頼と支持を頂けるように努めてまいります。

今後とも、当社をご愛顧の程、宜しくお願ひ致します。



社員一丸となって邁進します

アジア便り 香港 vol.53

数値で比べる 近隣アジア諸国

はじめに

香港はもとよりその周辺アジアの成長振りについては皆様、すでにご承知の通りだと思いますが、昨今、顕在化している中国の「カントリーリスク」からも販路拡大先、投資先のリスク分散先として改めて近隣アジア諸国を検討する必要が考えられます。

そこで今回は経済発展著しいアジアの10カ国を選択し、ランキングを行いました。日系企業の進出、販路拡大が行われている近隣アジア10カ国を対象に各種指標を見ることでマーケットとして、製造拠点として検討する際の目安になると思われます。

※対象10カ国(50音順): インドネシア、韓国、シンガポール、台湾、タイ、日本、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー。

項目1～7は基礎的指標、8～14は投資環境の参考指標。金額はUS\$表示 2011年度のデータを採用。



レポーター
竹本 克己 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中(副所長)

1. 人口(万人)

1	インドネシア	2億3,764
2	日本	1億2,756
3	ベトナム	8,784
4	タイ	6,408
5	ミャンマー	6,062
6	韓国	4,978
7	マレーシア	2,855
8	台湾	2,322
9	香港	710
10	シンガポール	518

2. 首都人口(万人)

1	東京	1,321
2	ソウル	1,027
3	ジャカルタ	959
4	香港	710
5	ハノイ(ベトナム)	645
6	バンコク	572
7	シンガポール	518
8	クアラルンプール	166
9	台北	—
10	ヤンゴン(ミャンマー)	—

*ミャンマーは経済都市を記載

3. 面積(単位平方km)

1	インドネシア	1,919,311(日本の5.1倍)
2	ミャンマー	676,578(日本の約1.8倍)
3	タイ	513,115(日本の約1.4倍)
4	日本	377,914
5	ベトナム	331,689(日本の約0.88倍)
6	マレーシア	329,735(日本の約0.87倍)
7	韓国	100,033平方km
8	台湾	36,193(九州とほぼ同じ)
9	香港	1,104.4(沖縄の約半分)
10	シンガポール	710.3(東京都よりやや大きめ)

4. 一人当たりのGDP(名目・単位US\$)

1	シンガポール	49,271
2	日本	45,920
3	香港	34,049
4	韓国	22,778
5	台湾	20,101
6	マレーシア	9,700
7	タイ	5,394
8	インドネシア	3,469
9	ベトナム	1,374
10	ミャンマー	832

7. 失業率(%)

1	インドネシア	6.6
2	日本	4.6
3	台湾	4.4
4	ベトナム	3.6
5	韓国	3.4
6	香港	3.4
7	マレーシア	3.1
8	シンガポール	2.0
9	タイ	—
10	ミャンマー	—

5. 消費者物価上昇率(%)

1	ベトナム	18.6
2	香港	5.3
3	シンガポール	5.2
4	韓国	4.0
5	インドネシア	3.8
6	マレーシア	3.2
7	台湾	1.4
8	日本	-0.3
9	ミャンマー	—
10	タイ	—

6. 消費者物価指数

1	ベトナム	248.6
2	インドネシア	129.9
3	タイ	112.1
4	シンガポール	108.2
5	香港	106.0
6	マレーシア	103.2
7	日本	99.3
8	韓国	—
9	ミャンマー	—
10	台湾	—

※日本はH24.11月の数値

8. ワーカー賃金(単位US\$、月額)

1	日本(沖縄)	2,829
2	韓国(ソウル)	1,696
3	香港	1,384
4	シンガポール	1,285
5	台湾	1,008
6	マレーシア	344
7	タイ	286
8	インドネシア	209
9	ベトナム	111
10	ミャンマー	68

9. 事務職賃金(単位US\$、月額)

1	日本(沖縄)	4,580
2	シンガポール	2,233
3	韓国	2,173
4	香港	1,947
5	台湾	1,318
6	マレーシア	920
7	タイ	617
8	インドネシア	409
9	ベトナム	369
10	ミャンマー	173

10. マネージャー賃金(単位US\$、月額)

1	日本(沖縄)	5,204
2	シンガポール	4,455
3	香港	3,904
4	韓国	3,693
5	台湾	2,343
6	マレーシア	2,162
7	タイ	1,597
8	インドネシア	1,448
9	ベトナム	947
10	ミャンマー	562

注)表8～9の日本(沖縄)以外は首都・経済中心都市での賃金

11. 事務所家賃(月額、単位US\$/m²)

1	香港	32～296
2	シンガポール	33～134
3	ベトナム	25～62
4	日本(沖縄)	23～59
5	韓国	51
6	ミャンマー	51
7	マレーシア	45
8	インドネシア	20
9	タイ	20
10	台湾	18

12. 法人所得税(%)

1	ベトナム	現法30支店35
2	韓国	国税20地方税10
3	ミャンマー	25
4	インドネシア	25
5	タイ	25
6	台湾	23
7	日本	原則17
8	香港	17(他軽減税率有り)
9	シンガポール	17
10	マレーシア	16

13. 個人所得税(%)

1	ミャンマー	40
2	台湾	40
3	日本	40
4	タイ	37
5	ベトナム	35
6	韓国	33
7	インドネシア	30
8	マレーシア	26
9	シンガポール	20
10	香港	15

14. レギュラーガソリン(単位US\$/1ℓ)

1	香港	2.06
2	韓国(ソウル)	1.87
3	沖縄	1.63
4	シンガポール	1.60
5	タイ(バンコク)	1.22
6	台湾	1.08
7	ミャンマー	1.04
8	ベトナム	0.99
9	インドネシア	0.92
10	マレーシア(クアラルンプール)	0.60

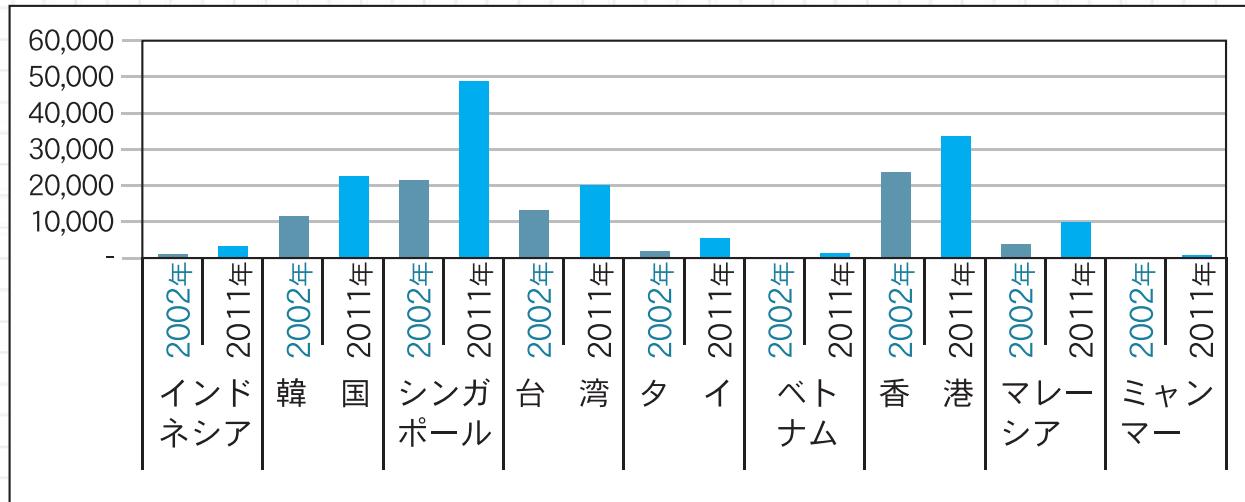
以上が最近のアジア諸国の状況です。

各項目毎に各国の特徴が見て取れる事と思われます。

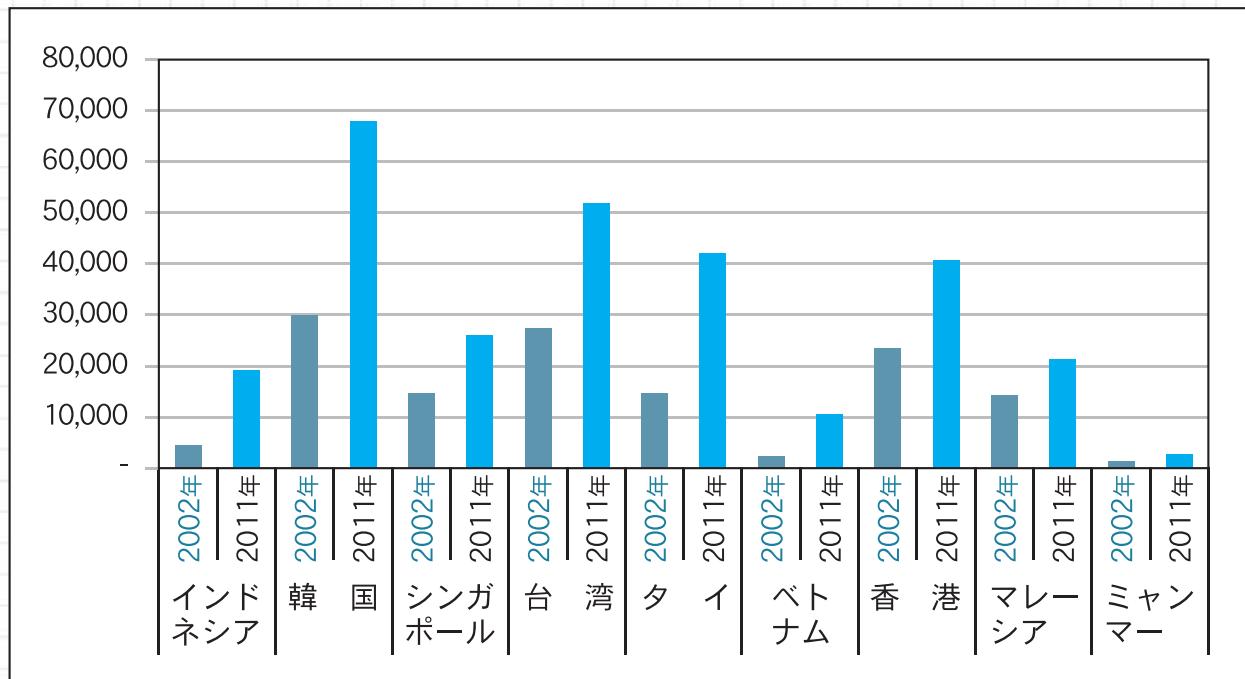
つぎに、各国の指標を10年前の2002年と比較してみました。

一人当たりGDPでは韓国が1.9倍、台湾は1.5倍、香港も1.4倍ですが、それ以外の6カ国は倍増の伸びを示しています。

■一人当たりGDPの10年前との比較（名目、単位：US\$）



■日本からの輸入額の10年前との比較（名目、単位：百万US\$）



日本からの輸入額比較では各国が倍近い伸びを示していますが、特に顕著なのがインドネシア4.4倍、ベトナム4.1倍、タイ2.8倍、韓国の2.2倍です。

終わりに

中国マーケットは人口13億人の巨大な市場と言われていますが、県内企業からするとロジスティクス、安定供給の観点から主要都市がタ

ーゲットになると思います。

上海を例にとると、同市は2,000万人の市場規模であり、一都市に集中しそこから販路拡大を図るという案も考えられます。

但し、既に競争が激化している市場であり、最近では中国のカントリーリスクも顕在化しており、慎重な検討が必要です。

香港に関しては今のところ尖閣問題による日本製品の不買運動や輸入規制等の話は聞こ

えてきません。イギリス統治時代から長年培われた自由貿易(レッセフェールと言われる自由放任主義)が根づいているのと、日常生活に関係ない事に香港人(現代人)は無関心であることも背景にあると思われます。

単純に人口だけで比較しても、沖縄の人口に等しい140万人以上のアジアの都市は多数あります。規制等についても各国様々ですが多くは中国の規制を目安にすればクリアできる国がほとんどと言われています。

多くのアジア諸国では華僑が経済の中心にいるのも特徴かと思います。それぞれ国民性に特徴もあり相性の合うところもあるでしょう。

経済成長も著しく所得格差もあるところでは国として捉えず、主要都市をターゲットに展開を考えた方が現実的かも知れません。

香港からの二次輸出が可能ですし、加工品等物量によりコストダウンを図れる商材であれば船便で国内主要都市からのロジスティクスも検討できます。

長い目で見て取引できる(取引したい)パートナー探しが重要且つ手間をかける事が肝要かと思われます。

【出所】

表1～13での日本のデータは総務省統計局、アジア諸国のデータはジェトロより。
表14は総務省HP、東京都HP、ジェトロ HPより。



ショッピングモール内東京ストリート
(マレーシア、クアラルンプール)



モンコック繁華街歩行者天国(香港)



深センの日系スーパー(中国、5月撮影)

りゅうぎん

事業用太陽光発電設備ローン

ついーだ パワード!!

BANK OF THE RYUKYUS

ついーだの力で
地球を守るんだ!!



2012 MABUYER PROJECT

2012

8/1水より取り扱い開始

商品概要

ご利用いただける方	(1)法人または個人事業主のお客さま (2)本ローン対象設備で発電した電力の売却代金受取を銀行預金口座に指定できる方	融資形式	証書貸付
お借入資金のお使いみち	「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の全量買取の対象となり、かつ発電能力が50kW/H未満の太陽光発電設備導入に係る資金	返済方法	元利均等毎月返済または元金均等毎月返済のいずれかをお選びいただけます。 ご返済額は正確で誤差いたします。
お借入金額	3,000万円以内(10万円単位)	担保	無担保
お借入期間	17年以内(据置期間を含む)	保証人	■法人のお客さま：代表者を有する经营者(代表取締役、現事業者)■個人事業主のお客さま：原則不動産会社・以下の場合は保証人が必要となります。 法人事業主のお客さまで、当主が両親・配偶者既婚時に既婚以上となる場合・運営保証人として法定继承人1名
据置期間	3ヵ月以内	保証・保険	本ローン対象設備は、以下の保証または保険への加入が必要となります。 (1)災害補償を含むメーカー保証(耐用10年以上) (2)災害補償を含む損害保険(耐用10年以上)
お借入金利	当行所定の金利(変動金利)【本件対象設備を設置する建物に最低当確を設定している先：年2.475%以上(変動金利) 本利に変動がある場合、金利変動し後、最初に到来する定期支拂日から新しい金利を適用いたします。詳しくは窓口にお問い合わせください。】	取扱店	全営業店(東京支店を除く)

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

平成24年8月1日現在 詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。

ホームページは

りゅうぎん

サービスの ご案内

りゅうぎんビジネスクラブ

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11.24 「マーケティングセミナー」
H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
- ・『書く力』がつく 23の基本」

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11「地方銀行フードセレクション2011」
クラブ会員企業15社参加

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」
- ・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

■りゅうぎんビジネスサイトによる 経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストソーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

その他の サービス

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

①「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

②入会金は不要です。

③年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

第2期「りゅうぎんマネジメントスクール」の修了式を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成24年9月4日(火)に当行取引先の経営者・後継者・経営幹部などを対象とした「第2期りゅうぎんマネジメントスクール」の最終回となる第7回目講義と修了式及び懇親会を開催致しました。

当スクールは、経営戦略・財務理論・人材組織論などの企業経営に必須の知識を体系的に習得することを目的としたビジネススクールで、全7回10講義を4月から半年間にわたり開講し、95名の方に参加いただきました。71名の方が修了し、その内26名が皆出席となりました。

第2期 りゅうぎんマネジメントスクール第7回(最終回)	
テーマ	経営革新
講義タイトル	「世にないことをやる会社 ～エステーの経営革新～」
講 師	エステー(株) 取締役会議長兼代表執行役会長 鈴木 喬 氏

最終講義は、エステー株式会社会長の鈴木喬氏に、「世にないことをやる会社～エステーの経営革新～」と題し、ご講義をしていただきました。

講義終了後には修了式が行われ、金城頭取より受講者へりゅうぎんマネジメントスクール特製の「修了証書」が授与されました。

また修了式後には、当行役員、各営業店長、エステー株式会社会長の鈴木氏を交えて懇親会を開催し、情報交換や親睦が図られました。

受講者の方からは、講義内容に対するお褒めの言葉は勿論のこと、「異業種の方々や取引先の代表者と一緒に学ぶことで親密度が高まった」、「このビジネススクール出身の経営者の企業が発展する



講義中の鈴木氏の様子

ことを祈念している」などの声も頂きました。講義による経営知識向上のみならず、懇親会等により受講者間の交流も深まったようです。

ビジネスクラブ事務局では次年度も受講者様の経営知識向上のため、さらに充実したカリキュラムを企画していく予定です。



受講者一人ひとりに
修了証書が授与されました。



修了生全員で記念撮影をしました。

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

りゅうぎんビジネスクラブ

レポート

「総力戦で売上アップ！『結果を出すチーム』の作り方」 セミナーを開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成24年9月13日(木)に沖縄県立博物館・美術館にて、(株)アイ・タッグ代表取締役の小林一光氏を講師にお迎えし、「総力戦で売上アップ！『結果を出すチーム』の作り方」と題してセミナーを開催致しました。

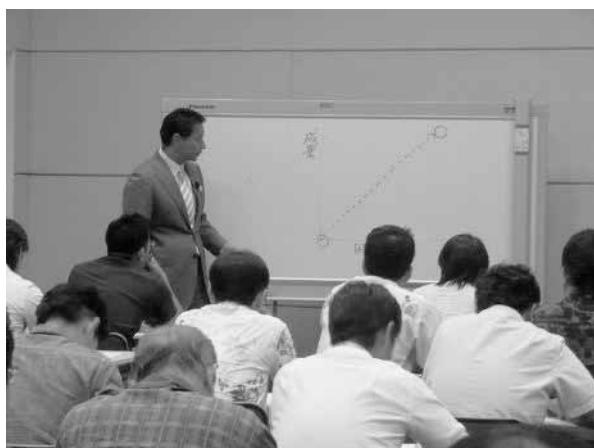
当クラブが今年のメインテーマに掲げる「営業力強化」に基づいたセミナーで、今年度第二弾の開催となります。

クラブ会員企業から58名が参加し、小林講師の実体験に基づくマネジメント術、参加者同士のディスカッションなど熱気溢れるセミナーとなり、参加者からは『改めて「働く意味」について考えた』『「上下」でなく「仲間」として



講義中の小林氏の様子

のチーム作りを目指すいいきっかけになった』などのコメントをいただきました。



図解でわかりやすく説明していただきました。



受講生同士で意見交換を行いました。

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種セミナーを通して、会員皆様に有益な情報をご提供して参ります。

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 高良・真栄城

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取り組みについて

「中小企業経営力強化支援法について」

■はじめに

平成24年8月30日、「中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律(中小企業経営力強化支援法)」が施行されました。

本法律では、中小企業の経営力の強化を図るため、以下の措置を講じています。

- ①中小企業の支援事業を行う者を認定し、その活動を後押しするための措置
- ②中小企業の海外展開を促進するため、中小企業の海外子会社の資金調達を円滑化するための措置

事業を通じ、課題解決の鍵を握る事業計画の策定等を行い、中小企業の経営力を強化することが急務となっています。

また、国内需要の減少による中小企業の海外展開を行うにあたり、中小企業の海外子会社の資金調達が困難など資金面での問題が生じています。このため、中小企業が海外で事業活動を行う際の資金調達を円滑化するための措置を講ずることが急務となっています。

(※1)中小企業政策審議会企業力強化部会
<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/chikara/index.html>

1 法律の背景と目的

平成23年6月から12月にかけて中小企業政策審議会企業力強化部会が開催され、平成23年12月に中間報告が取りまとめられました。(※1)

そのなかで議論されたように、中小企業を巡る経済環境が大きく変化し、中小企業が抱える経営課題は多様化・複雑化する中、財務および会計等の専門的知見を有する者(既存の中小企業支援者、金融機関、税理士法人等)による支援

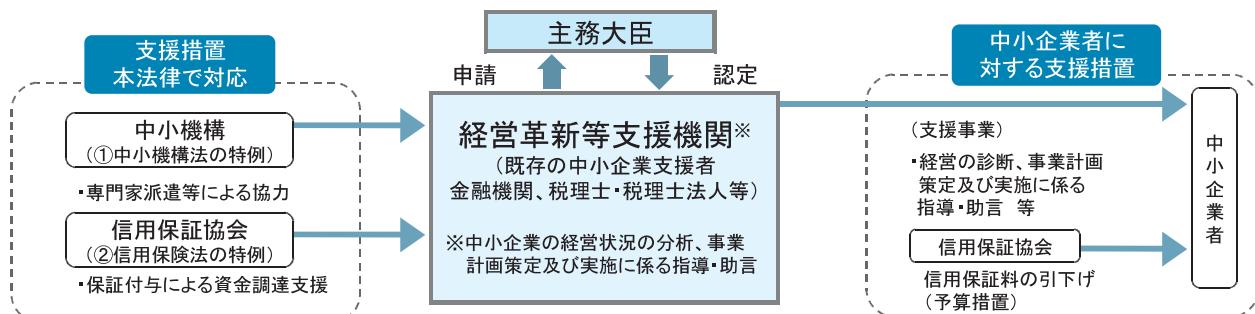
2 法律の概要

(1)中小企業の経営力を強化するために

(支援事業の担い手の多様化・活性化に関する支援措置)

既存の中小企業支援者(商工会、商工会議所、中小企業診断士等)、金融機関、税理士法人等の中小企業支援業務を行う専門的な知識や実務経験が一定レベル以上の者を国が認定(認定された機関を「経営革新等支援機関」といいます。)

[支援事業の担い手の多様化・活性化]





することにより、支援事業の担い手の多様化・活性化を促します。

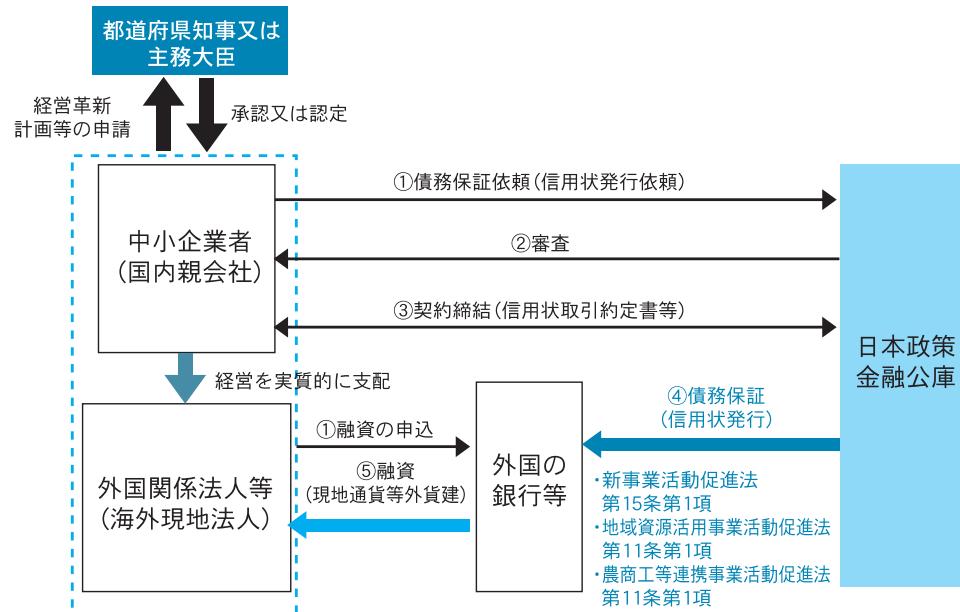
◆中小企業のメリット

- ・専門性の高い支援が受けられます。
- ・質の高い事業計画を立てることができます。
- ・事業計画に基づく取り組みは、信用保証協会の信用保証料の引下げの対象となります。

◆経営革新等支援機関になると

- ・中小企業の高度な経営課題に対して、中小企業基盤整備機構に登録されている様々な分野の専門家派遣を受けることにより、その課題に取り組むことができます。
- ・認定支援機関を公的なものとして位置づけることで、中小企業が安心して経営相談を受けられます。
- ・支援事業に必要な資金は、信用保証協会の保証付与による資金調達支援が受けられます。

【株式会社日本政策金融公庫法の特例概要】



◆経営革新等支援機関になるには

経営革新等支援機関の認定を受けようとする場合は、経済産業局長及び財務局長・財務支局長(一部、金融庁長官)宛に申請書を提出します。
※沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長宛になります。

【申請書提出先】

●沖縄県内金融機関の場合

内閣府沖縄総合事務局財務部金融監督課
電話:098-866-0095

●沖縄県内金融機関以外の場合

内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課
電話:098-866-1755

経営革新等支援機関申請に関する

URL

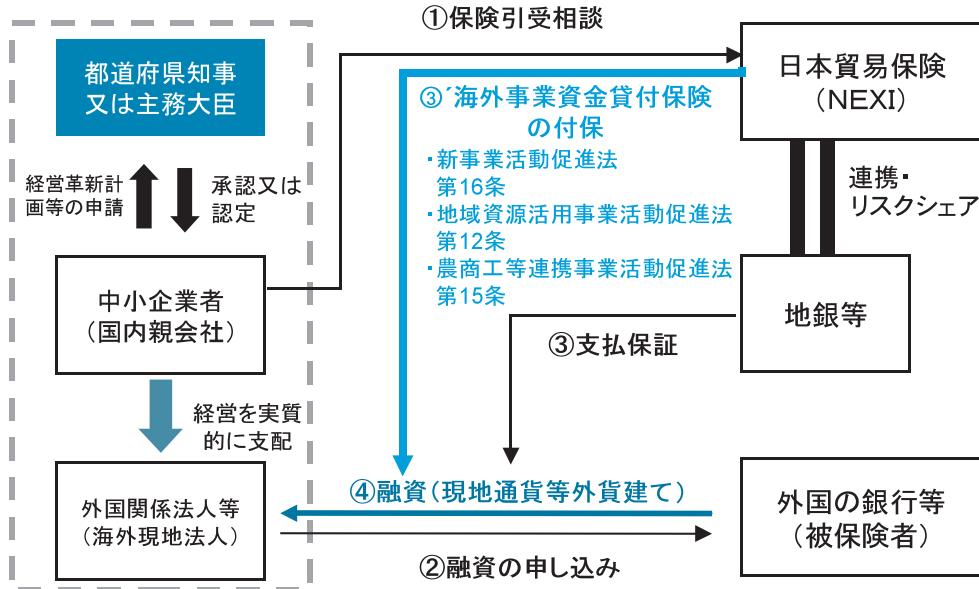
<http://ogb.go.jp/keisan/3842/008612.html>

(2) 海外展開に伴う資金調達困難などを解消するため (海外展開に伴う資金調達に対する支援措置)

①現地子会社の資金調達支援

日本政策金融公庫の債務保証業務(長期融資)、日本貿易保険の保険業務(短期融資)を通じ、現地の資金調達の円滑化を図ります。

[貿易保険法の特例概要]

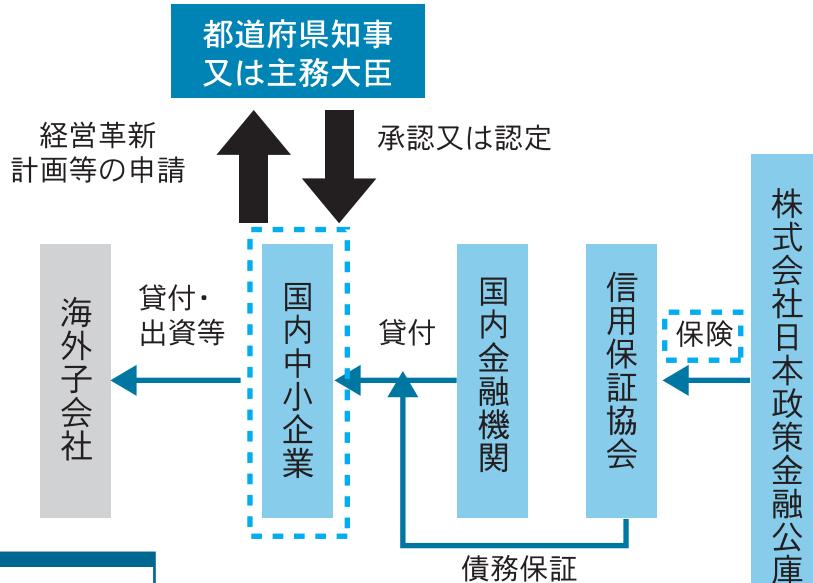


②国内における資金調達支援

中小企業信用保険の限度額を増額し、中小企業における海外直接投資事業に要する資金の調達を支援します。

※新事業活動促進法、地域資源活用事業活動促進法又は農商工連携事業活動促進法に基づく承認又は認定を受けた計画に従って事業を行う中小企業が対象となります。

[中小企業信用保険法の特例概要]



特集

bjリーグによる 地域活性化

要　旨

- 県内におけるbjリーグは琉球ゴールデンキングスが、2007-2008シーズンから参戦し、今シーズンとなる2012-2013シーズンは6シーズン目となる。
- この間、琉球ゴールデンキングスは、2008-2009シーズン、2011-2012シーズンの2度、日本一になるなど輝かしい実績を上げている。
- 観客数においても毎年、増加を続けており2011-2012シーズンは、これまでで最高となる約8万9,100人であった。
- 観客数の増加に伴い2011-2012シーズンの経済効果も約25億円とこれまで試算したなかでは、最高額であった。
- また、琉球ゴールデンキングスは、バスケットボール教室や地域行事への参加などを通した地域貢献活動を行っている。
- bjリーグの試合は沖縄観光がオフシーズンとなる冬場を中心に実施されており、入域観光客数の増加に貢献したことなどから琉球ゴールデンキングスは2012年度沖縄県観光功労賞を受賞した。
- さらにこれまでの琉球ゴールデンキングスの快進撃は、県民に大きな夢と希望を与えており、地域活性化に大きな役割を果たしただけでなく、エンターテイメント産業としての新たな需要の創出にもつながった。
- 今後、さらなる県内プロスポーツチームの育成や発展のためにも、より多くの県民の応援が必要になってくる。

1.はじめに

bjリーグ(日本プロバスケットボールリーグ)は国内において、2005年にスタートし今年で8年目となり、今シーズンとなる2012-2013シーズンは全21チームが参戦を予定している。

沖縄県内においては、琉球ゴールデンキングスが2007-2008シーズンから参戦し、今シーズンで6シーズン目となる。この間、琉球ゴールデンキングスは2度日本一に輝くなど、多くの県民に夢と希望を与えたほか、県内における経済効果やバスケットボールを通した地域貢献活動など地域の活性化に大きく寄与しており、本稿ではこれらの効果についてまとめた。

2.琉球ゴールデンキングスの歩み

(1)成績

沖縄県内においては、琉球ゴールデンキングスが2007-08シーズンから参入し、今シーズン



試合の様子 (写真提供)琉球ゴールデンキングス 以下同じ

の2012-2013シーズンで6シーズン目となる。

参入した初年度こそ、最下位と振るわなかつたものの、参入2シーズン目となる2008-2009シーズンはウェスタンカンファレンスで1位となり、見事にプレーオフでも優勝し日本一となった。その後、2009-2010シーズンではファイナル4に進出し3位、2010-2011シーズンは、カンファレンス1位、ファイナル準優勝と好成績を収めた。

2011-12年シーズンは、ウェスタンカンファレンス1位となり、ファイナルにおいても優勝し2度目の日本一を果たした。このように2シーズン目以降、常に優勝争いに加わる活躍をみせている。

(2) 来場者数(観客数)の推移

ホームゲーム(県内)での来場者数については、参入1年目は、来場者数36,948人で1試合当たり1,679人であったものが、ファイナル優勝した2年目は67,109人で1試合当たり2,397人と大幅に増加した。

その後も、毎年優勝争いに加わるなどの快進



応援の様子

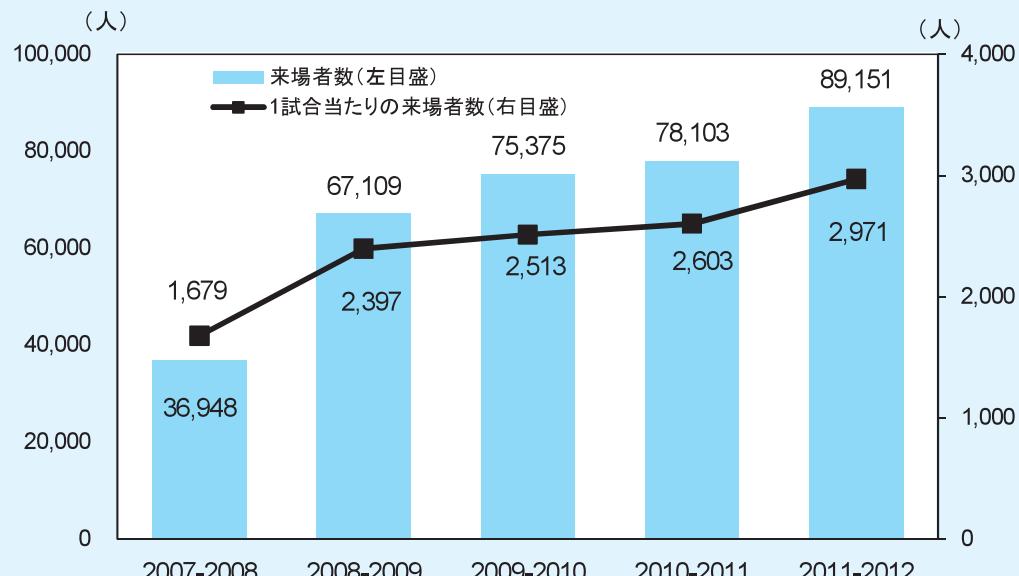
擊による県内外への認知度のアップなどにより、来場者数は順調に増加を続け、2度目のファイナル優勝を果たした2011-2012シーズンは、89,151人で1試合当たり2,971人とこれまでを大幅に上回り過去最高となった。

3.2011-2012シーズンの経済効果

(1) 直接支出額

経済効果の試算にあたって、まず、県内及び県

来場者数の推移



(出所) 琉球ゴールデンキングス ※来場者数はプレシーズンゲームを含む

外からの観客・選手による飲食や宿泊費、交通費、娯楽レジャー、グッズ購入、優勝記念セールなどの直接支出額(消費額)を推計する。その他の支出として会場設営のための費用や広告費など興行関連の支出やチーム運営のための支出があり、これらの支出額を合計すると18億1,600万円となる。

(2) 経済効果の試算

経済効果の試算にあたり(1)で得られた直接支出額を産業別需要項目に区分し、沖縄県産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出する。

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内での自給率を掛けて算出した額が14億6,800万円となり、これが直接効果となる。

次に直接効果である飲食費、宿泊費、交通費、会場設営費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業への売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが6億4,700万円となる。

さらに直接効果、1次間接波及効果のように

各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へと繋がり、消費を通して各産業の生産を増加させていく。これを2次間接波及効果といい、これが4億2,100万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、25億3,500万円となり、これが沖縄県内におけるbjリーグの2011-2012年シーズンの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値(13億6,600万円)となり、この中で雇用者へ支払われた賃金等が雇用者所得(6億9,000万円)となる。

2011-2012年シーズンの経済効果25億3,500万円は、当社がこれまで試算したうち、初の日本一となった2008-2009年シーズンの経済効果16億2,500万円、参入初年度2007-2008年シーズンの経済効果7億4,400万円を大きく上回った。

増加要因として、同球団の県内外での認知度が高まり、観客数がこれまでで最高となったことなどが挙げられる。

bjリーグ2011-12年シーズン経済効果(沖縄県内)の試算結果

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)		
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
直 接 効 果	1,468	760	434
1 次 間 接 波 及 効 果	647	347	150
2 次 間 接 波 及 効 果	421	259	105
合 計 (総 合 効 果)	2,535	1,366	690
直 接 支 出 額 (波 及 効 果)	1,816		
	(1.4 倍) = 総合効果/直接支出額		

(注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果のこととし、直接支出額に沖縄県内での自給率を掛けて求める。

2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

(3)産業別の経済効果

本件の経済効果である生産誘発額25億3,500万円を産業別にみると、製造業(土産品や食料品を中心とした製造業)の4億9,700万円が最も大きく、次いで商業の4億5,400万円(お土産品やグッズ購入、優勝セール等)、飲食店の2億4,300万円、宿泊業の1億7,400万円などとなっている。

bjリーグ2011-12年シーズン(沖縄県内)の産業別経済効果

【単位:百万円】

産業区分	経済効果 (生産誘発額)		
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
製造業	497	152	71
商業	454	302	186
飲食店	243	108	67
宿泊業	174	83	44
対事業所サービス	160	99	58
運輸	151	104	81
不動産	147	124	6
金融・保険	121	75	32
その他の産業	588	319	145
合計	2,535	1,366	690

4.琉球ゴールデンキングスの地域貢献活動

(1)選手・スタッフによる地域貢献活動

琉球ゴールデンキングスは、「沖縄をもっと元気に!」という理念のもとに活動をしており、選手・スタッフによるバスケットボールを通じたいろいろな地域貢献活動を行っている。

主な活動としては、小学生へのバスケットボール教室開催や小中高生等への講話、メディアへの出演、地域行事への参加、献血活動などが挙げられる。

まず、バスケットボールクリニックと称した

バスケットボール教室は、選手・スタッフが部活動を行っている体育館に直接、出向くなどして指導(クリニック)を行っており、選手とも直に触れ合えることから好評を博している。もともと、沖縄県はバスケットボールの人気が高い地域であり、小中高におけるバスケットボール部に所属している児童生徒数も多いことから、バスケットを通した青少年への健全教育にも大いに役立っている。特に同球団では、活動理念の中に「子どもの夢を育み活力ある社会の形成」を掲げており、小中高校での講話活動を含め、頻繁に学校を訪問するなど、青少年の健全化に積極的に取り組んでいる。

琉球ゴールデンキングスによる地域貢献活動(2011-2012シーズン)

活動種別	回数
講話活動	7
地元企業イベント	10
社会貢献活動(地域行事、献血等)	7
バスケットボールクリニック	30
バスケットボールイベント	15
メディア出演	27
合計	96

(出所)琉球ゴールデンキングス



地域貢献活動 バスケットボール教室



地域貢献活動 献血

また、地元メディアへの出演や地域行事、献血活動へ参加などを通して、地域密着を図っており、これらの取り組みは地域活性化へとつながっている。

(2)スポーツツーリズムによる貢献

沖縄県では、スポーツツーリズムを推進しており、特に沖縄観光がオフシーズンとなる冬場には、入域観光客が少なくなることから、スポーツイベント等を通して、沖縄観光の魅力向上に努めている。

温暖な気候を利用したオフシーズンに開催されるスポーツイベントは、プロ野球春季キャンプやNAHAマラソンなどがあり、多くの入域観光客の誘客実績につながっている。bjリーグも主に観光のオフシーズンである冬場において開催されており、2011-2012シーズンにおいては、約9,000人の県外からの観客があり、入域観光客数の増加に貢献した。

また、琉球ゴールデンキングスをはじめbjリーグの試合においては、ショー的な演出を取り込み、スポーツエンターテイメントという新たな娯楽産業を創出している。

このような実績や取り組みが認められ、琉球ゴールデンキングスは、本県のスポーツツーリズム振興に貢献したとして、2012年度沖縄県観光功労賞を受賞した。

5.おわりに

これまででみてきたように2011-2012シーズンの観客数約8万9,100人は過去最高となり、これに伴い経済効果25億3,500万円も、当社が試算した中でも最高額となった。毎年、好成績を収めていることや地域貢献活動を通じた地域密着型の取り組みが県民への認知度を高め、多くの支持につながり、経済効果を押し上げた。

この間、琉球ゴールデンキングスは2度の日本一に輝き、県民に大きな夢と希望を与えており、このことはキングス誕生の大きな成果と言え、地域活性化にも大きな役割を果たしている。

このような県内におけるプロスポーツの活動はエンターテイメント産業としての新たな需要の創出になっており、県内プロスポーツの発展につながった。

今後の課題としては、県内では、毎年プロ野球キャンプが実施されるなど、スポーツ施設などの充実が進んでいるが、バスケットボールに関しての施設はまだ十分といえない。県内プロスポーツの育成やスポーツコンベンション振興のためにも5,000人以上収容可能なアリーナの建設もこの先必要になってこよう。また、今後、さらなる県内プロスポーツチームの発展のためにも引き続き多くの県民の応援が必要になってくる。

以上

琉球ゴールデンキングスの2012-2013シーズンのホームゲーム日程

前半戦	日程		開場	開始	対戦相手		会場
GAME-1	10月	27(土)	17:30	19:00		滋賀レイクスターズ	沖縄市体育館
GAME-2		28(日)	16:30	18:00			
GAME-3	11月	17(土)	17:30	19:00		大分ヒートデビルズ	沖縄市体育館
GAME-4		18(日)	16:30	18:00			
GAME-5	11月	24(土)	17:30	19:00		ライジング福岡	宜野湾市立体育館
GAME-6		25(日)	11:30	13:00			
GAME-7	12月	15(土)	17:30	19:00		島根スサノオマジック	宜野湾市立体育館
GAME-8		16(日)	11:30	13:00			
GAME-9	12月	22(土)	17:30	19:00		浜松・東三河フェニックス	沖縄市体育館
GAME-10		23(日)	16:30	18:00			
GAME-11	1月	2(水)	17:30	19:00		京都ハンナリーズ	那覇市民体育館
GAME-12		3(木)	11:30	13:00			
GAME-13		12(土)	17:30	19:00			
GAME-14		13(日)	11:30	13:00			
後半戦	日程		開場	開始	対戦相手		会場
GAME-15	2月	2(土)	17:30	19:00		大阪エヴェッサ	沖縄市体育館
GAME-16		3(日)	11:30	13:00			
GAME-17		9(土)	17:30	19:00		宮崎シャイニングサンズ	沖縄市体育館
GAME-18		10(日)	16:30	18:00			
GAME-19	3月	2(土)	17:30	19:00		横浜ビー・コルセアーズ	宜野湾市立体育館
GAME-20		3(日)	11:30	13:00			
GAME-21		23(土)	17:30	19:00		埼玉ブロンコス	石垣市総合体育館
GAME-22		24(日)	11:00	12:30			
GAME-23		30(土)	17:30	19:00		島根スサノオマジック	沖縄市体育館
GAME-24		31(日)	16:30	18:00			
GAME-25	4月	13(土)	17:30	19:00		群馬グレインサンダース	沖縄市体育館
GAME-26		14(日)	16:30	18:00			

【補注】本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表では県外からの滞在者の主な支出項目である「宿泊業」や「飲食店」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)

は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要等のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、県外からの滞在者の支出項目である宿泊費や飲食費は全て県内で発生する。こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

\bar{M} : 県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A : 投入係数(行列)

[]⁻¹ : 逆行列

F : 最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる



りゅうぎん

琉神マブヤー

秋祭り

定期預金



取扱期間

2012
10/10

2012
12/28 金

第3回総額160億円に達し次第、
取扱を終了させて
いただきます。



窓口にてお申込みの際に、下記の3つのコースからお一つお選び下さい。

お食事コース

~食欲の秋~

JTB沖縄セレクション
県内25ホテル共通食事券
1万円分(1,000円券×10枚)



抽選で
500名様

読書コース

~読書の秋~

図書カード1万円券



抽選で
280名様

スポーツコース

~スポーツの秋~

琉球ゴールデンキングス
公式戦観戦ペアチケット
(VIPシート・優先駐車バスつき)



抽選で
20組様
(1組2名様)

*写真は全てイメージです。



商品概要

取扱期間	2012年10月1日(月)～2012年12月28日(金)
対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
適用金利	店頭表示金利
預入金額	10万円以上～1,000万円以内
預入方法	窓口にて、証書式または通帳式(印合口座貯金)をお選びいただけます。 またATMインターネットバンキング(オフィスロボット)での預入が可能になります。
中途解約	施行所定の中途解約利率を適用いたします。
取扱店	全営業店(東京支店を除く)

懸賞概要

窓口にてお申込みの際に、下記の3つのコースからお一つお選び下さい。施設で合計800万席へ秋にもなれた野賀品をプレゼントいたします。			
【懸賞1】お食事コース～食欲の秋～JTB沖縄セレクション県内25ホテル共通食事券1万円分 500名様	【懸賞2】読書コース～読書の秋～図書カード1万円券 280名様	【懸賞3】スポーツコース～スポーツの秋～琉球ゴールデンキングス公式戦観戦ペアチケット(VIPシート・優先駐車バスつき) 20組様(1組2名様)	
抽選資格	・期間中、本定期預金へ10万円以上お預けいただいた方。預入金額10万円毎に一口の抽選権を付与し、自體抽選いたします。	・抽選日(懸賞1)～(懸賞2) 平成25年6月28日(金)【懸賞3】平成25年8月29日(木)	
抽選方法	・抽選日(懸賞1)～(懸賞2) 平成25年6月28日(金)【懸賞3】平成25年8月29日(木)	・当選者発表	
当選発表 懸賞品の発送			
ご留意事項	1. 懸賞品は、お申込みの際お受け取ったお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●2. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●3. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●4. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●5. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●6. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●7. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●8. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●9. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●10. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●11. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●12. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●13. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●14. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●15. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●16. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●17. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●18. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●19. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●20. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●21. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●22. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●23. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●24. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●25. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●26. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●27. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●28. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●29. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●30. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●31. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●32. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●33. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●34. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●35. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●36. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●37. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●38. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●39. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●40. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●41. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●42. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●43. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●44. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●45. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●46. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●47. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●48. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●49. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。●50. 懸賞品は、ご購入頂いたお申込み用紙の記入欄に記載された個人情報と一致する方のみが受取れます。		

県内大型プロジェクトの動向

vol.32

事業名 那覇港浦添ふ頭地区臨港道路整備事業

関係地域	浦添市	種別：（公共） 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 港湾建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1907	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の拠点港、那覇港から沖縄中北部方面への物流機能を強化し、圏域の経済及び産業活動を支援する。 国道58号等の周辺道路とのネットワークを形成することにより、沖縄県中南部地域の渋滞緩和に寄与する。 	
事業期間	2005年度～2014年度	
事業規模	事業延長2.5kmの4車線道路	
事業費	約210億円	
事業概要	路線名：那覇港臨港道路(浦添線) 事業区間：浦添市西洲～浦添市港川(空寿崎) 路線延長：2.5km (空寿崎側一部橋梁 長さ約840m、PC連続箱桁橋形式) 道路規格：第4種第1級 設計速度：60km/時 計画交通量：32,000台/日(2015年度)	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 2003年3月 那覇港港湾計画に臨港道路(浦添線)位置付け 2005年度 臨港道路(浦添線)事業着手 2009年3月 浦添市土地開発公社が浦添ふ頭地区の埋立事業に着手 2010年3月 那覇港港湾計画一部変更(一部橋梁方式へ) 2010年12月 浦添ふ頭地区埋立部竣工 2011年度 浦添市土地開発公社より埋立竣工した道路用地取得 埋立部及び橋梁部に本格着手 	
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 臨港道路(浦添線)は、臨港道路(港湾1号線)と浦添北道路を結ぶ臨港道路である。 臨港道路(浦添線)に並行する国道58号や国道330号などにおいて混雑度が高い状況となっており、臨港道路(浦添線)の整備により、那覇港から沖縄本島中北部への所要時間の短縮(浦添ふ頭～浦添市港川間で5分短縮)などの効果が見込まれている。 2008年5月の浦添ふ頭地区埋立の環境影響評価準備書に対する県知事意見を踏まえ、道路北側の約840m区間については埋立方式から橋梁方式へと変更することにより、埋立面積を当初計画比約3割縮小(当初約25.1ha⇒現行18.3ha)し、北側の自然海岸及び干潟の保全を図った。 2009年10月の浦添市景観まちづくり審議会においては、橋梁景観のシンプル化及び環境影響低減のための橋脚数削減、橋梁支間の延長に対応できるより強度のあるPC連続箱桁橋の採用について、了承された。 橋梁方式とすることにより、総事業費は、当初の49億円から210億円へと増額となった。 道路に隣接する都市機能用地(約9.4ha)には、今後企業の進出が見込まれている。 	

(次ページに続く)

進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度末時点の事業全体の進捗率(見込み)は、約70%である。 2012年度は、事業費47.4億円で、橋梁の仮設工、下部工、上部工工事を行う予定。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

事業概要図



橋梁イメージ図



いずれも沖縄総合事務局開発建設部港湾建設課提供



経理部門の基本有用情報 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 復興特別税への対応

1. 復興特別税の概要

2011年12月公布の復興財源確保法により復興特別所得税・復興特別法人税が創設されました。

税目	復興特別所得税		復興特別法人税
	(申告所得税)	(源泉所得税)	
対象期間	2013年から2037年まで(25年間)		2012年4月1日から2015年3月31日までの期間内に最初に開始する事業年度から3年間
税額	基準所得税額×2.1%	源泉所得税率×102.1%の合計税率で徴収	法人税額(留保金課税・所得税額控除・外国税額控除等適用前)×10%
手続き等	所得税と併せて確定申告	所得税との合計額で年末調整、支払調書等に記載	法人税確定申告時に、復興特別法人税申告書提出

2. 法人側で必要となる主な処理

(1) 源泉徴収事務

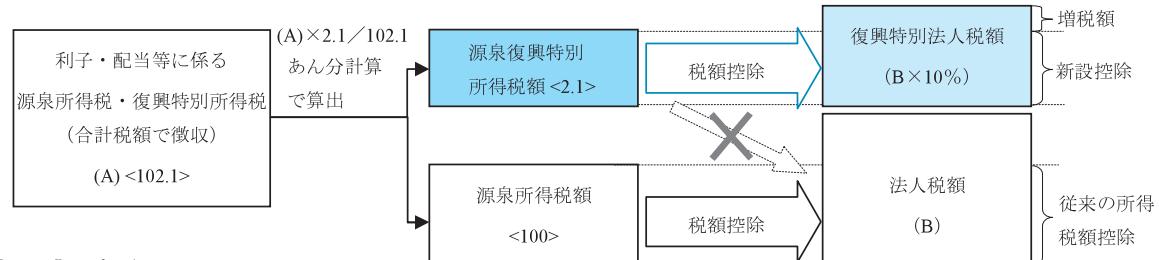
2013年1月以後生じた所得の源泉徴収は、復興特別所得税を勘案した合計税率で行います。

主な所得の種類	源泉税率		主な所得の種類	源泉税率	
	2013.1.1以後	2012.12.31以前		2013.1.1以後	2012.12.31以前
①給与所得	復興特別所得税を勘案した新税率表	現行税率表	③配当・みなし配当	20.42% (上場株式7.147%)	20% (上場株式7%)
②報酬・料金等	10.21% (100万円超部分20.42%)等	10% (100万円超部分20%)等	④非居住者等所得	20.42%等※	20%等

※ 租税条約の規定により、国内法に規定する税率以下の限度税率が適用される場合は、復興特別所得税は課されません。

(2) 法人税申告時の所得税額控除

内国法人が課された利子・配当等に係る復興特別所得税額は、申告時に、復興特別法人税の額から控除することができます。(控除しきれなかった復興特別所得税額は還付されます。)



お見逃しなく！

源泉税率の変更に伴い、源泉徴収後の手取額で報酬等の額を決定している場合には、グロスアップ計算の変更が必要となります。

(事例) 変更前：原稿料 333,333 円 (源泉徴収税額 33,333 円、手取金額 300,000 円)

変更後：原稿料 334,112 円 (源泉徴収税額 34,112 円、手取金額 300,000 円)

$$300,000 \text{ 円} \div (100\% - 10.21\%) = 334,112 \text{ 円} \quad 334,112 \text{ 円} \times 10.21\% = 34,112 \text{ 円}$$

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、百貨店、スーパー(全店)が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店やスーパー(全店)が前年を上回り、新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き上回った。建設関連では、公共工事が引き続き前年を上回り、建設受注額も前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、外国客が増加したことなどから引き続き前年を上回った。主要ホテルは台風の影響などから稼働率、売上高ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含み、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

	前年同月比	前年同期比 (2012.6—2012.8)
消費関連		
(1) 百 貨 店 (金額)	7.2	▲ 2.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.5	▲ 3.4
(3) スーパー(全店)(金額)	1.4	▲ 0.6
(4) 新車販売(台数)	5.3	32.0
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 18.3	▲ 22.4
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	16.6	24.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 27.2 (5-7月)	23.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 45.6 (5-7月)	30.7
(4) 建設受注額(金額)	86.4	▲ 12.1
(5) セメント(トン数)	5.9	▲ 0.1
(6) 生コン(m ³)	1.3	▲ 1.9
(7) 鋼材(金額)	▲ 4.8	▲ 5.3
(8) 木材(金額)	▲ 10.4	▲ 3.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数) うち外国客数(人数)	2.4 34.2	6.6 10.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) ▲ 6.1 (前年同期差) 80.0 (実数)	0.4 73.1
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.2	1.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 0.9	3.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 14.8	▲ 9.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 13.6	▲ 5.8
その他		
(1) 県内新規求人數(人数)	(7月) 11.9 (5-7月)	17.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.41 (実数、5-7月)	0.41
(3) 消費者物価指數(総合)	(7月) ▲ 0.6 (5-7月)	▲ 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2 (前年同期差)	▲ 1.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 1.2 (5-7月)	4.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

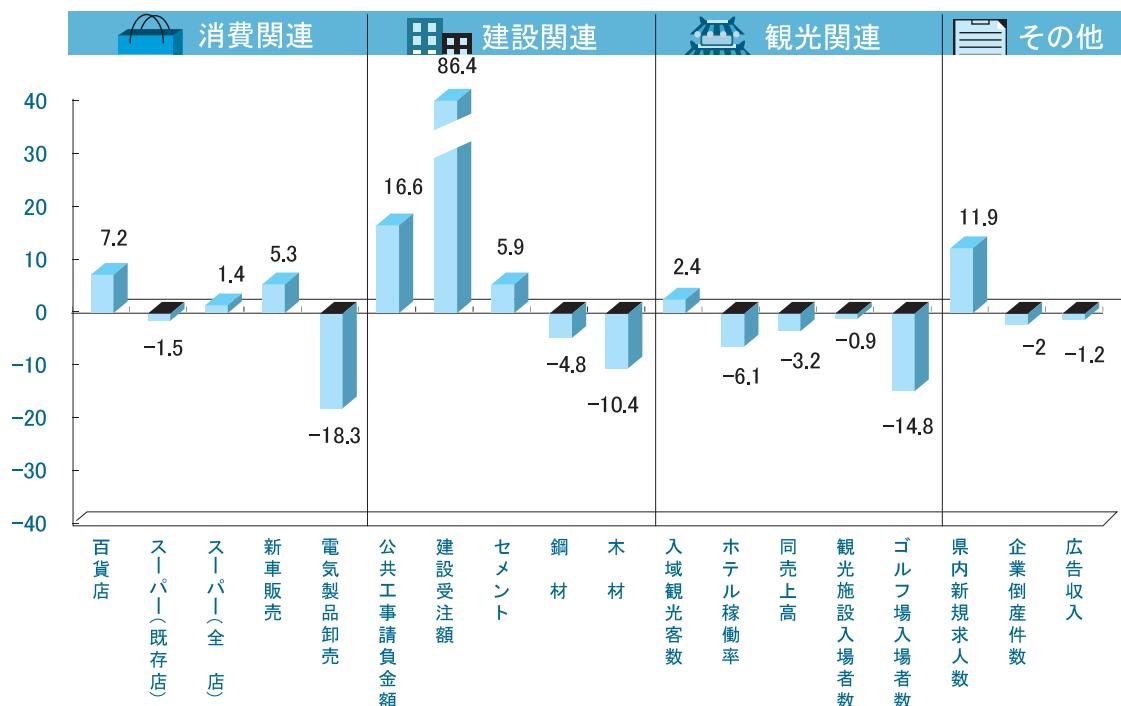
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

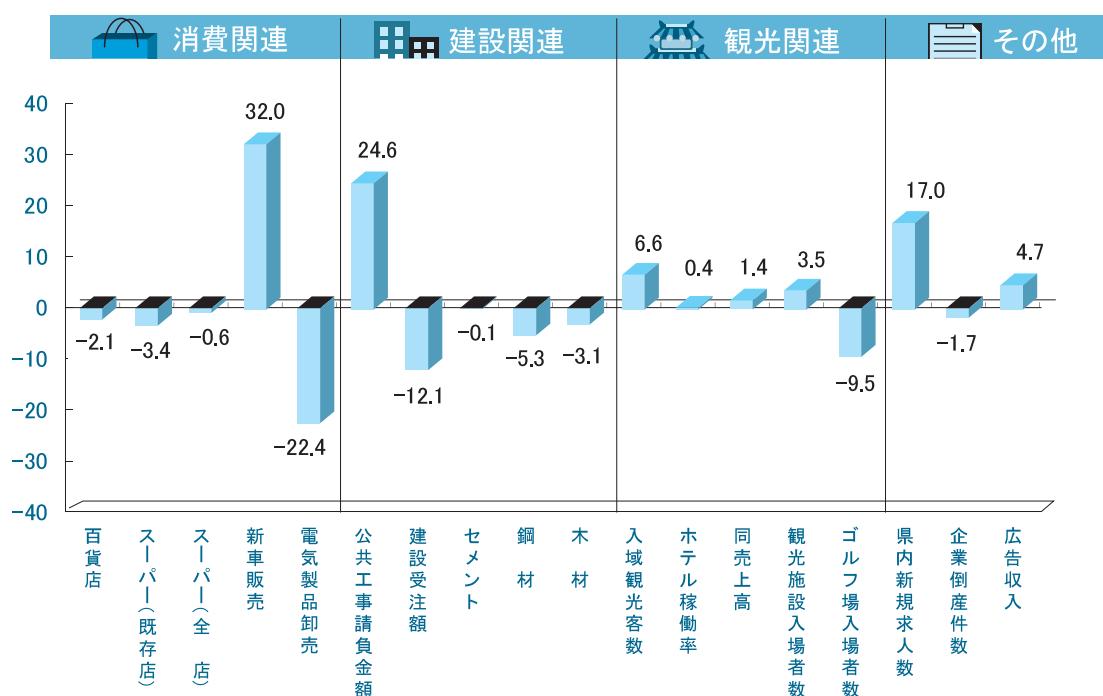
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2012.8



(注) 県内新規求人件数、広告収入は12年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2012.6~8



(注) 県内新規求人件数、広告収入は12年5~7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、台風の影響から衣料品などは減少したものの、旧盆の時期が前年より後にずれたことなどから食料品は増加し3カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、旧盆の時期が9月にまたがり分散したことから食料品は減少し、衣料品も減少したことから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから3カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の効果などから11カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから13カ月連続で前年を下回った。

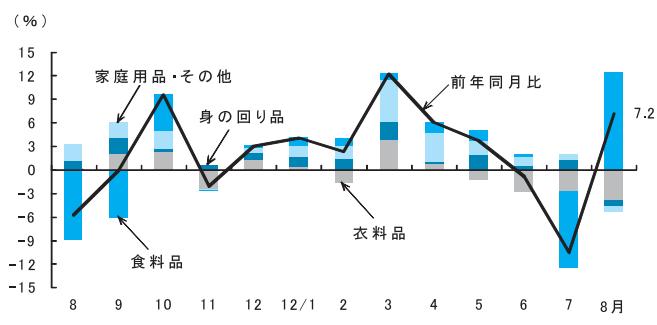
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・百貨店売上高は、前年同月比7.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。旧盆の時期が前年より後にずれたこと(前年は8月12~14日、今年は8月30日~9月1日)から食料品が増加した。しかし台風11号と15号の影響などから客数が減少し、衣料品、家庭用品・その他や身の回り品が減少した。
- ・品目別にみると、食料品(同36.3%増)は増加し、衣料品(同12.5%減)、身の回り品(同6.5%減)、家庭用品・その他(同2.9%減)が減少した。

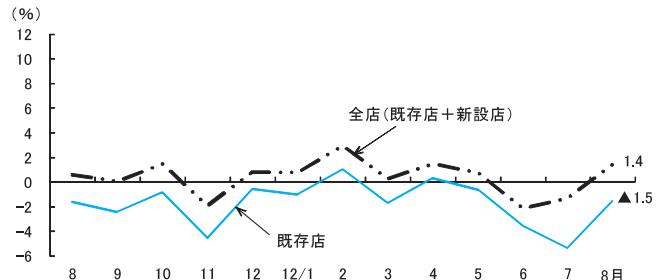


出所:リュウギン総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは3カ月ぶりに増加

- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・旧盆の時期が9月にまたがり分散したことから食料品は同0.3%減、台風の影響などから衣料品は同5.0%減となった。家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同5.5%減となった。
- ・全店ベースでは、大型店がオープンしたことから同1.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



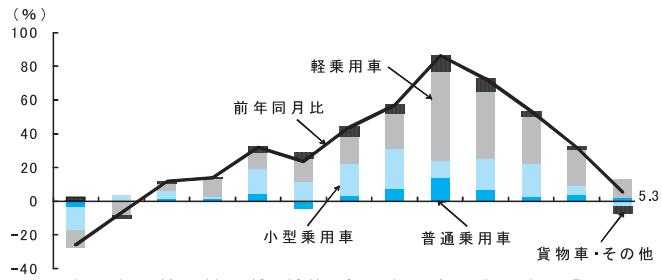
出所:リュウギン総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

11カ月連続で増加

- ・新車販売台数は2,856台となり、前年12月20日から復活したエコカー補助金制度の効果などにより前年同月比5.3%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,102台(同10.0%減)で、うち普通乗用車は384台(同12.9%増)、小型乗用車は602台(同12.9%減)であった。軽自動車(届出車)は1,754台(同18.0%増)で、うち軽乗用車は1,530台(同24.3%増)であった。



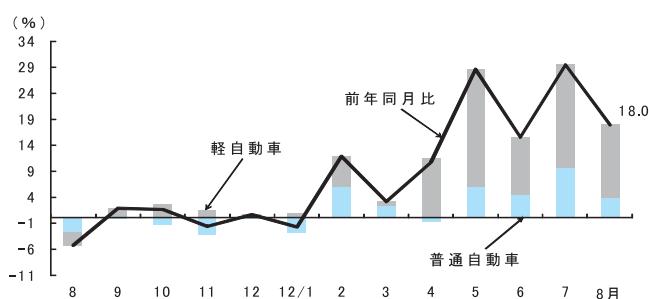
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

7ヶ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比18.0%増となり7ヶ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同8.0%増、軽自動車は同27.2%増となった。



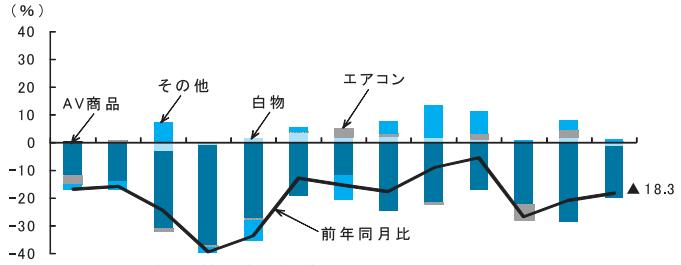
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

13ヶ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比18.3%減と13ヶ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同67.9%減、DVDレコーダーが同85.4%減、白物では洗濯機が同11.6%減、冷蔵庫が同6.2%減、エアコンが同0.8%増、その他は同2.3%増となった。



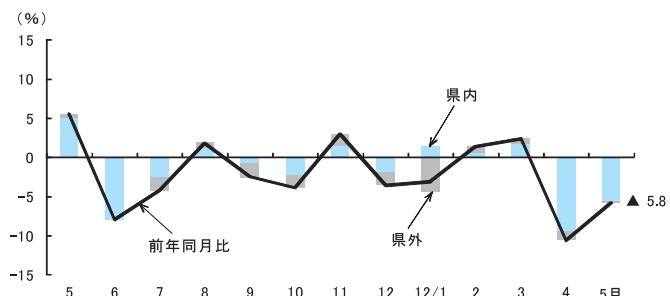
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2ヶ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(5月)は、前年同月比5.8%減と2ヶ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同6.6%減となり、県外出荷量は同1.5%減となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、県発注工事が大幅に増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大型案件により大幅に増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンが民間工事の増加により前年を上回った。鋼材は、単価の下落などから4カ月連続で前年を下回った。木材は、前年の反動などにより2カ月ぶりに前年を下回った。

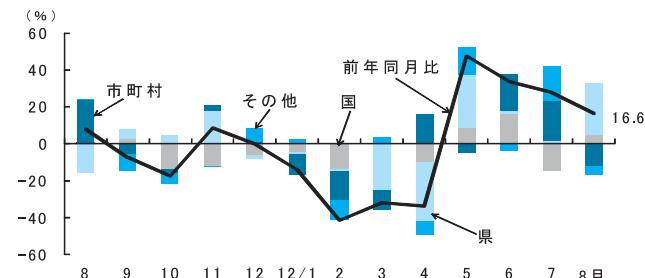
先行きは、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続くものとみられる。

①公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、261億3,600万円で前年同月比16.6%増となり、県が大幅に増加したことなどから、4カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国（同28.7%増）、県（同127.0%増）が増加し、市町村（同23.2%減）、独立行政法人等・その他（同54.3%減）が減少した。
- ・大型工事としては、那覇高校校舎改築工事、新石川浄水場高度処理電気計装設備工事（その1）、西原町庁舎等複合施設建設工事（建築1工区）などがあった。



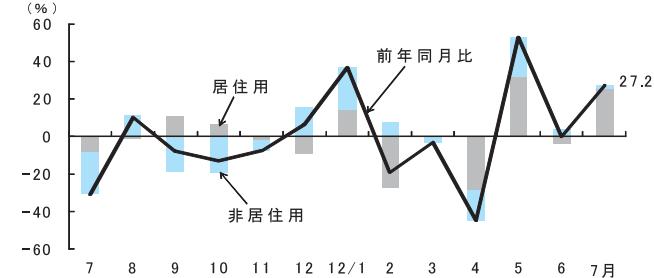
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

②建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積（7月）は、16万3,657m²となり、前年同月比27.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同44.2%増となり、非居住用は同3.8%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用が増加し、居住産業併用が減少した。非居住用では、教育・学習支援業務用、公務用などが増加し、卸・小売業用などが減少した。



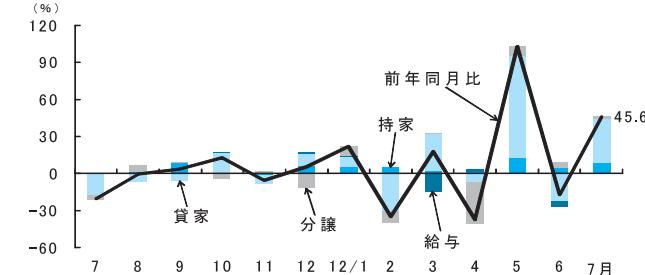
出所：国土交通省

③新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数（7月）は1,344戸となり、貸家が大幅に増加したことから、前年同月比45.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家（同48.7%増）、持家（同36.0%増）、分譲（同68.2%増）が増加し、給与（同75.0%減）が減少した。



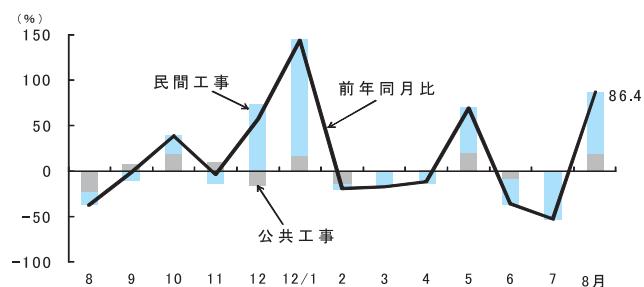
出所：国土交通省

④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が大型案件により大幅に増加したことなどから、前年同月比86.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同55.6%増）は3カ月ぶりに増加し、民間工事（同102.9%増）も3カ月ぶりに増加した。

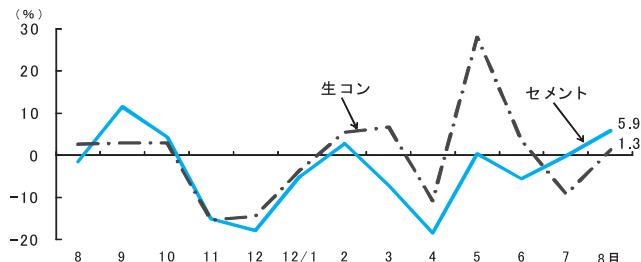


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメントは3カ月ぶりに増加、 生コンは2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は、5万6,027トンとなり前年同月比5.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、12万1,309m³で同1.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事向けなどが増加し、学校関連や県企業局関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や商業施設関連工事向けなどが増加し、分譲マンション関連工事向けなどが減少した。

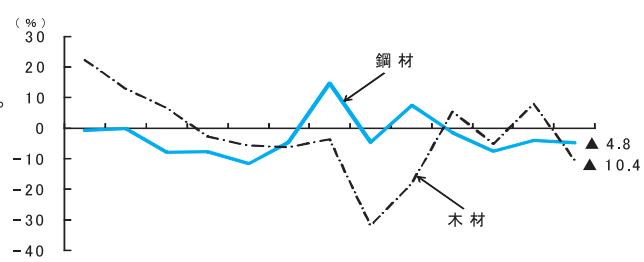


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は4カ月連続で減少、 木材は2カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高は、単価が下落したことなどから、前年同月比4.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、前年の反動などにより同10.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

観光関連

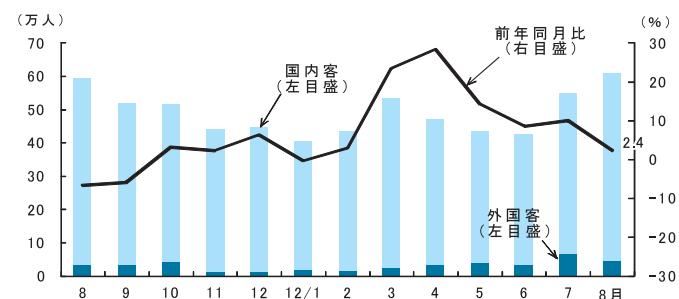
入域観光客数は、外国客が増加したことなどから、7カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、台風によるキャンセルなどの影響から、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は12カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、引き続き持ち直しの動きが強まるとみられる。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

7カ月連続で増加

- ・入域観光客数は60万7,200人となり、外国客が増加したことなどから前年同月比2.4%増と、7カ月連続で前年を上回った(対10年同月比4.5%減)。うち国内客は56万2,100人で、同0.4%増と、微増となった(対10年同月比6.4%減)。
- ・空路入域客数は、国内客は微増となったが、外国客が大幅に増加し、58万5,400人(同1.7%増)と11カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客は減少したが、外国客が増加し、2万1,800人(同22.5%増)と2カ月連続で前年を上回った。

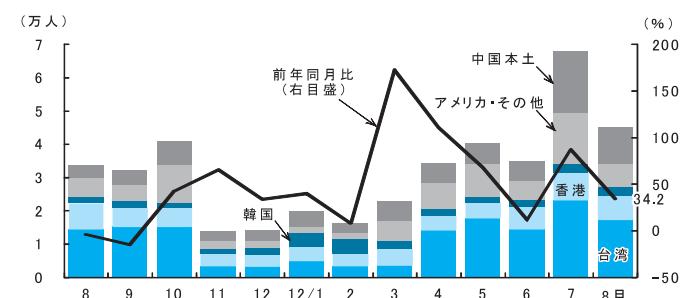


出所:沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

②入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

11カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、台風の影響によるキャンセルなどがあったものの、前年同月比34.2%増の4万5,100人となり、11カ月連続で前年を上回った(対10年同月比29.2%増)。
- ・国籍別では、台湾17,300人、中国本土11,000人、香港7,300人、韓国2,400人、アメリカ・その他7,100人であり、香港以外は前年を上回った。

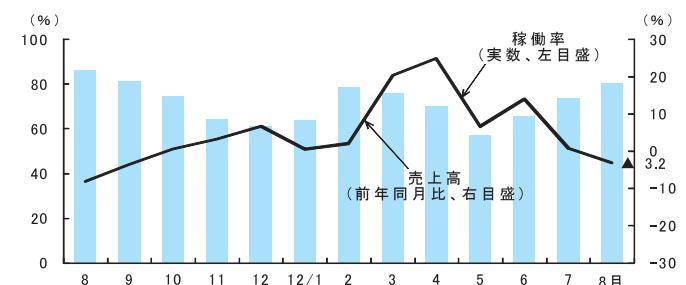


出所:沖縄県観光政策課

③主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続低下、売上高は11カ月ぶりに減少

- ・主要ホテルは、台風による影響から、客室稼働率は80.0%と前年同月比6.1%ポイント低下し、2カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.2%減となり、11カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は75.2%と同7.2%ポイント低下し、11カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同3.5%減となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率は83.1%と同5.5%ポイント低下し、売上高は同3.1%減と11カ月ぶりに前年を下回った。



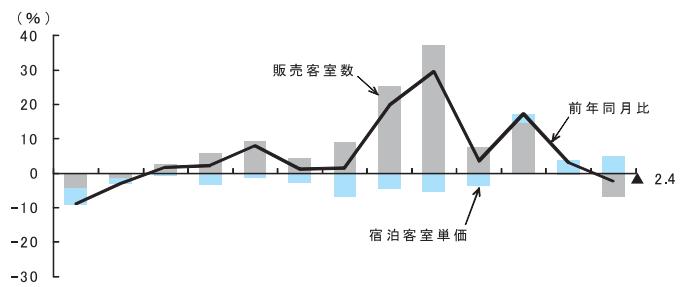
出所:リュウガン総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

④主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

11カ月ぶりに減少

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は3カ月連続で上昇したものの、台風によるキャンセルが発生したことなどから、販売客室数(数量要因)が2カ月連続で減少し、前年同月比2.4%減と11カ月ぶりに前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き上昇したものの、販売客室数が11カ月ぶりに減少したことから、同4.6%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- リゾートホテルは、宿泊客室単価は引き続き上昇したものの、販売客室数が2カ月連続で減少したことから、同2.0%減と11カ月ぶりに前年を下回った。

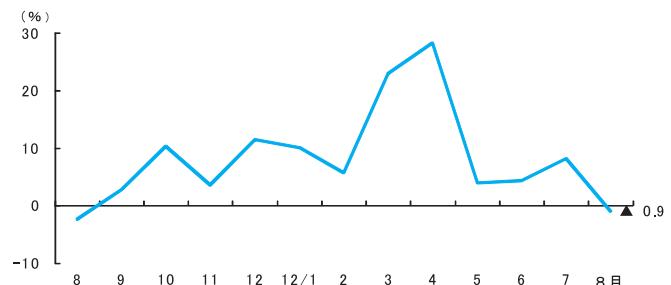


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤主要観光施設の入場者数(前年同月比)

12カ月ぶりに減少

- 主要観光施設の入場者数は、台風の影響により、前年同月比0.9%減と、12カ月ぶりに前年を下回った。

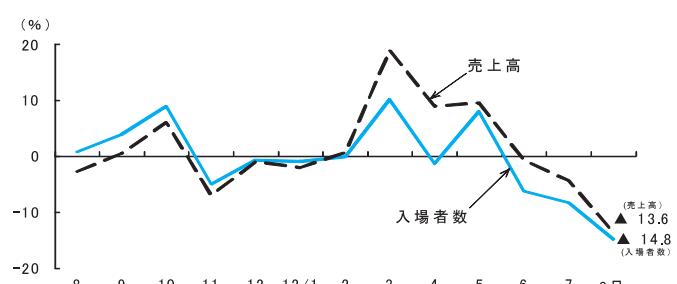


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少

- 主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響で観光客、県内客がともに減少し、前年同月比14.8%減と、3カ月連続で前年を下回った。売上高も同13.6%減と、3カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

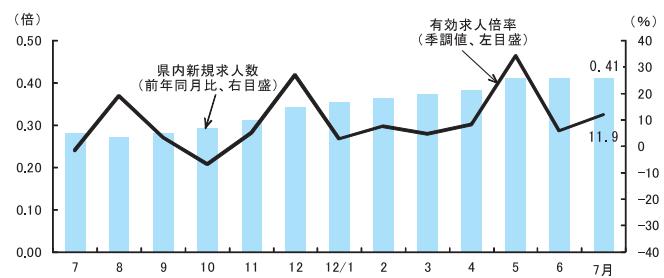
新規求人人数(7月)は前年同月比11.9%増と9カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月と同水準となった。完全失業率(季調値)は5.9%と前月から0.7ポイント改善した。

消費者物価指数(7月)は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.6%減と2カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月比2件減となり、負債総額は4億500万円となり同39.6%の減少となった。

①雇用関連(新規求人人数と有効求人倍率)

新規求人人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は同水準

- 新規求人人数(7月)は、前年同月比11.9%増となり9カ月連続で増加した。産業別にみると、サービス業、情報通信業、医療・福祉などで増加し、建設業、卸売業、小売業、教育学習支援業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月と同水準となつた。
- 労働力人口(7月)は、68万6,000人で同2.7%増となり、就業者数は、64万8,000人で同4.7%増となつた。完全失業者数は3万8,000人で同22.4%減となり、完全失業率(季調値)は5.9%と前月より0.7ポイント改善した。



出所:沖縄労働局

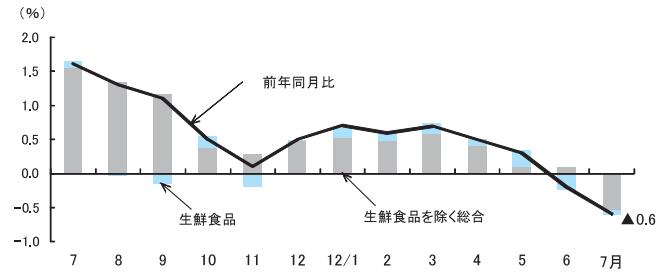
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

②消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で下落

- 消費者物価指数(7月)は、前年同月比0.6%減と2カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.5%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、住居、家具・家事用品、交通・通信などが下落した。



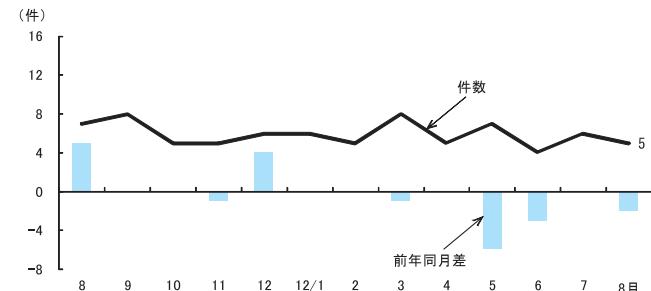
出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- 倒産件数は、5件となり前年同月比2件減となつた。業種別では、建設業4件(同1件減)、サービス業1件(同1件増)であった。
- 負債総額は4億500万円となり、前年同月39.6%の減少となつた。



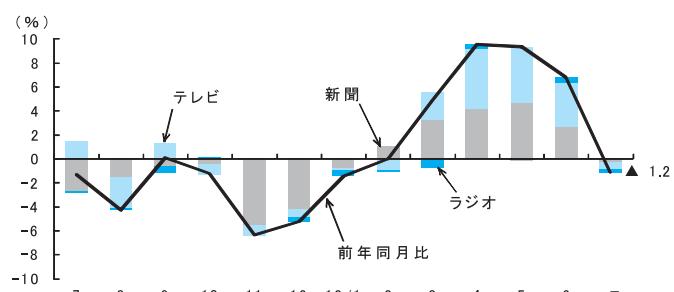
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月ぶりに減少

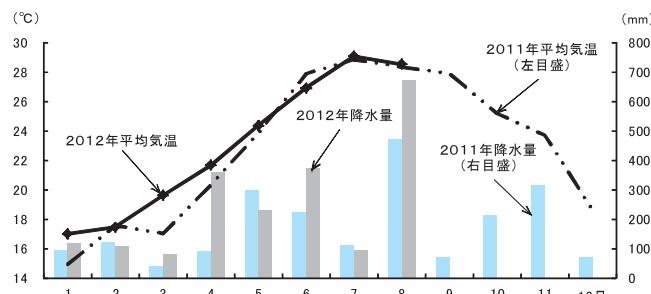
・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比1.2%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。ラジオ、新聞、テレビがともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は28.5°Cと前年同月(28.3°C)より高く、平年(28.7°C)より低かった。降水量は674.0mmと前年同月(471.5mm)より多かった。



出所:沖縄気象台

■沖縄タイムスに掲載のコラム

[注：所属部署、役職は執筆時のものです。]

城間地区の変遷

—米軍接收で移転 発展—

戦前の城間地区は、県内有数の農村地域であり、芋・西瓜・トマト・茄子の産地でした。特に空寿芋・城間西瓜は、県下に名の知れた産物だったようです。城間地区の大半は農地であり、現米軍キャンプキンザー内に集落がありました。敗戦に伴い、旧城間集落が米軍の軍用地として強制接收された為、軍道1号線(現国道58号)の東側に集落は移転され、現在の城間地区の原型となりました。

戦後の城間地区は時代の変遷に合せ、農村地域から急激な変貌を遂げました。まず、基地の門前町として復興していきます。国道58号沿いには、基地関連需要を目当てに、外資系の商社や事務所が立ち並び、ゲート周辺には、泉町社交街に代表される飲食店街が出来上がるなど、同地区はマチナト・コマーシャルエリアと呼ばれる地域として発展します。復帰後、基地関連需要が縮小すると、一転して那覇市近郊の市街地として開発が進みます。国道沿いには外資系に代わり、県内外の大手企業が立ち並ぶようになり、居住地域も、1975年頃からの城間・伊祖地区の土地区画整理事業、85年のサンパーク通りの開通等により、県内でも有数の閑静な住宅街へと生まれ変わりました。

今後、当地区ではキャンプキンザーの返還、浦添西原線・臨海道路浦添線・浦添北道路開通など、経済に与える影響の大きいプロジェクトが予定されており、更

なる発展につながる街づくりに期待が集まっています。



琉球銀行城間支店長
知花 健二

マチナト・コマーシャルエリアと呼ばれた
1955年代の軍道1号線沿線



出所：城間字誌よりキーストン・スタジオ提供の写真

与那原ケイビン鉄道

—新交通網で活性化期待—

今年7月に沖縄県が策定した「県総合交通体系基本計画」によると、今後20年間の県内交通分野の将来像が描かれ、その中で鉄軌道やLRT(次世代型路面電車)など新交通システム導入に向けた整備方針が明記されています。

戦前、沖縄には「ケイビン、ケービン」と呼ばれた沖縄県営の鉄道が通っていました。なかでも、那覇と与那原を結ぶ「与那原線」は1914年12月にいち早く開通、国頭地方から与那原へ山原船を使って集められた材木等の物資がこの「ケイビン」で那覇へ運ばれていました。その与那原駅は当時としてはモダンで県内唯一のコンクリート造りで、21年3月に昭和天皇が皇太子として来沖された際に与那原駅より乗車されるなど、戦争で破壊されるまで広く県民にも利用された駅舎・路線でした。

現在、かつて北部よりの山原船が集結していた港は埋め立てられ「マリンタウン東浜」として宅地分譲され、与那原町の人口増加の牽引地域に変貌しています。同町の人口は2002年の15,380人から12年3月には17,587人と約14%増え、県下でのトップクラスの増加率を誇る活気あふれる町となっています。同町の商工会では、往時の「ケイビン」パワーにあやかり「軽便市」と銘打った地元商店街活性化のイベントを2カ月に一回開催しています。



新たな交通網の整備により人々

が更に集まり、行き交う町づくりにつながる事が期待されます。

琉球銀行与那原支店長
金城 英治

県内唯一のコンクリート造りの与那原駅舎



出所：ゆたか はじめ著「沖縄に電車が走る日」(ニライ社)

「アロハリゾート&カルチャー北谷」構想(仮称) — フラのショー 常設施設も —

北谷町は県内屈指のオーシャンフロントリゾートとして位置づけられ、同町策定の「西海岸総合整備計画」によりアラハ海浜公園やサンセットビーチ、アメリカンビレッジが整備されています。現在、同計画の最終段階になるフィッシュシャリーナ整備事業が進行中であり地域の特色を活かした街づくりが行われています。

これらの事業に加え、同町では商工会を中心にハワイアンフラ(タヒチアン)ショーが観賞できる常設の観光施設について検討が行われています。

町内には「PUAHINANO(プアヒナノ)」というフラダンスチームがあり、タヒチで開催されたタヒチアンダンス世界大会で優勝し注目を集め、全国のフレーベントにも多数多く出演しています。また、町内にはこの他にも幾つかのフラダンスチームがあり、2009年より毎年フラダンスイベント「Chatan Sunset Luau」が開催されるほど活動が盛んで今回の施設づくりの構想が浮上した訳です。構想ではフラ関係者が踊るだけでなく来訪者もフラダンス、ハワイ文化が学べる常設設備とし、アメリカンビレッジをハワイアンタウン・文化交流の場にする意見もあります。同構想による新たな参加体験型施設の実現による地域活性化が望されます。

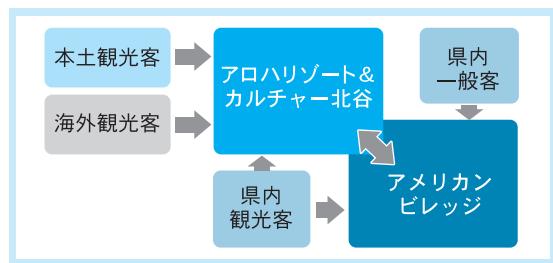
北谷町は今後も、各地区の一体化により大きな可能性を秘めた町として国内外からの観光客、県内の人々

が多く集う場所になるよう期待が持たれています。



琉球銀行北谷支店長
富里 靖志

アロハリゾート&カルチャー北谷構想



出所：北谷町商工会

本部町物流センター

— 農産物輸送 コスト低減 —

ヤンバルの本部港には大型冷凍冷蔵保管施設「本部町物流センター」が建設され今年5月から運営を民間に委託し本格的に運用を開始しています。

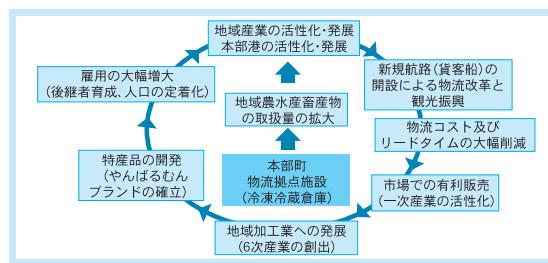
本部港は2000年の運輸省港湾局により本県唯一の「特定地域振興重要港湾」に指定され、物流・保管施設の整備など港湾機能の高度化が課題とされていました。そこで2010年度の北部振興策において「本部町物流拠点施設整備事業」として当施設が建設される運びとなりました。同事業では、本島北部地域における物流の効率化や輸送コストの低減、および生産物の生産調整による市場価格の安定化を目指して冷凍冷蔵保管施設を整備し、加えて本部港を北部地域の産業貨物の輸送拠点として企業の誘致や新たな雇用の創出も狙いとしています。

これまで北部地域においては、農林水産物等を本土向けに出荷するためには一旦、那覇までトラック輸送し那覇港や那覇空港から出荷していました。生産者はこのような高コストで非効率な輸送により、輸送経費の大きな負担を強いられていました。この施設の稼働により、輸送のリードタイム短縮・経費削減が図られ、シークヮーサーやパイン果汁、モズク等の農林水産物の品質が確保され、年間を通して安定的に本土市場に出荷する体制が整いました。

将来、本部港に新たな東京・阪神・博多航路が開設された場合には、さらなる北部地域の振興や雇用の拡大、所得の増加も期待されています。

琉球銀行本部支店長
上原 浩徳

北部地域における好循環システム



提供：北部港運(株)

伸びる沖縄観光

—滞在日数の長期化 課題—

先日発表された沖縄の入域観光客数は、8月の月中実績で60万7,200人でした。台風の影響があったものの、7カ月連続で前年実績を上回りました。残念ながら一昨年の実績63万5,700人には届きませんでしたが、東日本大震災の影響は完全に解消されたようです。

ご存知の通り、観光産業は沖縄経済の大きな柱の一つであり、その動向は常に注目されています。

そもそも沖縄観光は戦後、沖縄戦で亡くなられた方の親族などが慰靈目的でいらしたことが始まりだったと言われています。当時、日本本土から沖縄に来るにはパスポートが必要だったこともあり、本土復帰した1972年の入域観光客数(年度)は約55万人と、月平均で50万人を超える今と比較にならない位の規模でした。

それが、復帰後の75年7月から開催された沖縄国際海洋博覧会を契機に沖縄が観光地として注目を集めました。その後、航空会社の沖縄キャンペーンやリゾートブーム等といった様々な追い風と関係者の様々な努力が絡み合い、客数は500万人を超え、観光収入も約4千億円という一大産業に発展しました。

県の今後の計画によると、2021年度には、観光客1千万人、観光収入1兆円という高い目標を掲げています。その実現には、①観光客一人当たりの消費額の

引き上げ、②平均滞在日数の長期化、
③外国人観光客の増加、などが課題といえます。



琉球銀行国場支店長
真栄田 均

沖縄県入域観光客数と観光収入推移(1972年度～2011年度)



出所:2011年度観光要覧(暫定版)より筆者加工



経済日誌

2012. 09

沖 縄

- 9.11 総合事務局が発表した7～9月期の県内法人企業景気予測調査によると、前期(4～6月期)に比べ景気が「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた企業を引いた景況判断指数は、前期比0.9ポイント増のプラス7.8と2期連続でプラスとなった。建設業、情報通信業、サービス業などが好転した。
- 9.19 県企画部が発表した2012年7月1日時点の県内基準地価によると、「全用途」(林地除く)は前年比0.8%減、「住宅地」は同0.7%減、「商業地」は同1.1%減となった。しかしいずれの下落幅も縮小しており、那覇新都心地区などの住宅地や商業地では4年ぶりに上昇地点があった。
- 9.20 沖縄地区税関が発表した8月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比8.9%減の50億300万円、輸入は25.3%減の168億7,600万円となった。輸出は再輸出品が減少し、輸入は原油などが減少した。
- 9.20 総合事務局が発表した2011年の県産パイナップルの収穫量は、前年比27.7%減の6,350トンとなり、調査を開始した1973年以降最低となった。出荷量や10アール当たりの収穫量、収穫面積も過去最低となった。生産者の高齢化や離農、台風被害などが影響した。
- 9.21 県農林水産部が発表した台風16号による農林水産物の被害報告(速報第3報)によると、被害総額は約12億7,800万円と見込まれる。水産業の被害額が約4億3,200万円と最も大きく、野菜やサトウキビなどの耕種は約3億9,700万円、林業は2億3,500万円となった。
- 9.27 沖縄電力が発表した11月の電気料金は、標準家庭の月額で前月の料金より144円値下げの7,701円となる。原燃料費調整制度に基づく措置で、全国の電力10社ともに値下げとなった。

全国・海外

- 9.11 財務省と内閣府の発表した7～9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況判断指数はプラス2.2となり1年ぶりにプラスとなった。東日本大震災からの復興需要などで建設業の景況感が大幅に好転した。自動車、情報通信業なども改善しプラスに転じた
- 9.19 日本航空(JAL)が経営破たんに伴う上場廃止から2年7か月ぶりに再上場した。初値は売り出し価格(3,790円)を20円上回る3,810円となり、時価総額は約6,900億円となった。世界の株式市場では米フェイスブックに次ぐ今年2番目の大型上場となった。
- 9.19 国土交通省が発表した2012年7月1日時点の基準地価によると、全国の「全用途」は前年比2.7%減、「住宅地」は同2.5%減、「商業地」は同3.1%減となった。しかしいずれの下落幅も縮小し、三大都市圏では名古屋圏の上昇が目立った。
- 9.20 財務省が発表した8月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は7,541億円の赤字となった。輸出は欧州や中国への輸出が落ち込んだことから減少し、輸入は原油価格の下落などから減少した。
- 9.21 経済産業省の発表によると、エコカー補助金の予算(2,747億円)がほぼ切れたため、申請受け付けを打ち切った。予算の残りが21日時点で25億円となり、24日までに予算がなくなることが確実になったため、前倒しで受け付けを終了した。
- 9.21 米アップルの新型スマートフォン「iPhone 5」が日本や米国など9カ国・地域で発売された。日本ではKDDI(au)とソフトバンクから発売された。米アップルによると、14日に始めた予約は最初の24時間で200万台を超えた。世界的な人気で当初は品薄が続くと見込まれる。

Economic Indicators

vol.1

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.7	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 7	11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	▲4.3	22,173	26.6	128.7	▲30.7
8	▲5.8	▲1.6	0.6	▲16.8	▲25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	▲2.5	29,021	▲7.2	129.6	▲7.7
10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	▲3.9	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.4	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	2.4	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲10.6	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.8	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	—	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	—	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	—	26,136	16.6	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2011 7	923	▲20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	▲7.9	1.4
8	1,061	▲0.3	▲37.2	▲1.5	2.6	▲0.6	22.3	593.2	▲6.7	▲2.4
9	903	3.4	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	518.4	▲5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	—	—	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	230.3	▲8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2011 7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	11.8	▲1.3	36.3	▲9.5	96.3	0.1
8	82.4	88.5	▲16.2	▲6.3	0.7	▲4.0	33.6	▲3.7	88.9	▲7.1
9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	0.1	32.1	▲15.1	95.2	▲2.0
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	14.2	34.0	100.5	▲2.4
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	—	—
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	—	45.1	34.2	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ							県文化観光スポーツ部 観光政策課	県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通関 輸出	通關 輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,910
8	7	670	963.5	1.3	7.2	▲1.6	0.27	19.1	5,491	22,587
9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,111	17,894
10	5	285	▲56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	▲6.8	3,392	25,060
11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,522	15,668
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,117
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	▲39.6	—	—	—	—	—	5,003	16,876
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計 Financial Statistics

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 7	233	310	▲ 76	2.364	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
8	248	407	▲ 159	2.358	28	▲4.8	440	▲6.2	52	0.118
9	207	342	▲ 134	2.344	24	▲4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	▲ 112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲ 111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲ 417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲ 60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲ 63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲ 258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲ 12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲ 97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	-	-	-	-	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2011 7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	▲6.3	1,955	▲7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	P 55,962	P 2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	-	-	9,148	▲5.8	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス

ながいおつきあい
リュウギン
琉球銀行

ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が
無料！
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が
無料！
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を上乗せ！
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上

ゴールドコース 100point 以上

エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- 4月 (No.498) 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院
An Entrepreneur 株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.499) 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場
特集 2010年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.500) 経営トップに聞く 南風堂株式会社
An Entrepreneur 有限会社
ペットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました！
- 7月 (No.501) 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ
- 8月 (No.502) 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんぱつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 9月 (No.503) 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について
- 10月 (No.504) 経営トップに聞く 株式会社琉薬
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果
- 11月 (No.505) 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オーピーバイオファクトリー
株式会社
- 12月 (No.506) 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン

■平成24年

- 1月 (No.507) 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望
- 2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想
- 3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス醸造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家
- 4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ
- 7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなは
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.514) 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院
- 9月 (No.515) 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果

りゅうぎんPARTNER CARD

お得サポート
年会費(データ)
(維持料)

月々210円が[※] (年間1万円以上)または
(月額1万円以上)ご利用すると!

0円に!

満足サポート
カード利用が
社会貢献
につながります。

このカード1枚で
便利・充実・安心・助かる・満足・お得
ナッ得カード



助かるサポート
「お車でのこまったに」
ロードサービス

便利サポート
「ご自宅でのこまったに」
ホームアシスタンス
サービス

充実サポート
「プレミアムパートナーを利用すると」
ポイント2倍!

安心サポート
「旅行先でのあんしん」
旅行傷害保険

株式会社リュウギンディーシー TEL098-862-1525 <http://www.ryugindc.co.jp/>



りゅうぎん調査

No.516 平成24年10月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社